

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第89期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 南海電気鉄道株式会社

【英訳名】 Nankai Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山中 諄

【本店の所在の場所】 大阪府中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 06-6644-7121

【事務連絡者氏名】 総務本部 総務部長 井上 努

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階
東京事務所

【電話番号】 03-3541-5477

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 瀬上 韶司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等						
営業収益	百万円	227,275	246,928	216,347	196,210	190,450
経常利益	百万円	6,581	12,178	7,972	9,470	12,923
当期純損益	百万円	55,120	1,550	3,231	7,737	6,543
純資産額	百万円	121,631	122,958	132,107	121,960	121,951
総資産額	百万円	947,496	923,719	918,185	885,067	861,039
1株当たり純資産額	円	234.20	237.23	252.60	233.18	232.44
1株当たり当期純損益金額	円	106.00	2.99	6.21	14.79	12.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	12.8	13.3	14.4	13.8	14.2
自己資本利益率	%	-	1.3	2.5	6.1	-
株価収益率	倍	-	74.6	42.5	20.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,212	21,352	37,246	34,885	36,541
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,246	22,857	26,911	25,124	15,552
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,006	6,957	7,474	18,297	20,394
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	34,610	26,147	29,007	20,471	21,065
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	8,894 [3,294]	8,351 [3,172]	7,491 [2,848]	7,750 [2,255]	7,515 [2,253]
(2)提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	109,025	106,109	101,907	100,025	70,567
経常利益	百万円	3,594	9,047	6,890	5,988	3,866
当期純損益	百万円	52,393	1,139	2,729	5,490	9,942
資本金	百万円	63,739	63,739	63,739	63,739	63,739
発行済株式総数	千株	526,412	526,412	526,412	526,412	526,412
純資産額	百万円	135,355	137,540	142,646	127,564	120,681
総資産額	百万円	799,123	808,203	826,859	806,344	642,404
1株当たり純資産額	円	257.18	261.68	271.50	242.96	229.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	0.00 (0.00)	1.50 (0.00)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純損益金額	円	99.53	2.17	5.19	10.45	18.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.9	17.0	17.3	15.8	18.8
自己資本利益率	%	-	0.83	1.95	4.06	-
株価収益率	倍	-	102.8	50.9	29.0	-
配当性向	%	-	69.1	57.8	38.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,155 [-]	2,961 [-]	2,905 [-]	2,821 [-]	2,663 [-]

(注)1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期及び第89期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第89期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

明治17年6月資本金25万円をもって設立された大阪堺間鉄道が、同年11月に社名を阪堺鉄道とし、明治18年12月に難波～大和川間において運輸営業を開始したのが、当社の創業であります。

明治31年10月に阪堺鉄道の事業を譲り受けた南海鉄道は、明治36年3月難波～和歌山市間を開通いたしました。続いて、大正11年9月高野大師鉄道と大阪高野鉄道を合併し、大正14年7月汐見橋～高野下間を開通いたしました。

一方、高野下から高野山までの鉄道敷設を目的として、大正14年3月に高野山電気鉄道が設立されましたが、これが当社の設立であります。同社は、昭和5年6月に高野下～高野山間を開通し、当社の今日の幹線が出来上がりました。

昭和19年6月、南海鉄道は企業統合政策によって関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となりましたが、戦後分離することとなり、昭和22年3月高野山電気鉄道が社名を南海電気鉄道と改め、同年6月近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄軌道事業を譲り受ける形で新発足いたしました。

その後の当社の主な変遷及び企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

昭和23年12月	南海乗合自動車株式会社を合併し、自動車事業が新発足
昭和24年5月	大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場
昭和25年10月	南海航空観光株式会社を設立（昭和48年7月 株式会社南海交通社と合併し、株式会社南海国際旅行（現・連結子会社）に商号変更）
昭和27年5月	大阪競艇施設株式会社を設立（昭和43年5月 住之江興業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和32年4月	みさき公園開園
昭和32年10月	南海自動車興業株式会社を設立（昭和56年7月 南海車両工業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和35年3月	南海白浜観光株式会社を設立（平成4年3月 株式会社中の島（現・連結子会社）に商号変更）
昭和43年6月	初の大規模住宅開発である南海狭山ニュータウン分譲開始
昭和44年8月	南海親和商事株式会社を設立（昭和57年1月 南海商事株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和46年4月	泉北高速鉄道と高野線との相互直通運転開始
昭和50年8月	南海フェリー株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年12月	和歌山バス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和51年4月	和歌山県下の乗合自動車事業の一部を和歌山バス株式会社に譲渡
昭和53年4月	南海ビルサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	なんばCITY全館営業開始
昭和55年6月	南海線玉出駅・大和川北岸間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
昭和55年7月	阪堺電気軌道株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	難波駅改造整備建設工事完成
昭和55年12月	軌道事業（阪堺線・上町線）を阪堺電気軌道株式会社に譲渡
昭和60年5月	南海線大和川南岸・石津川北岸間（堺市内）連続立体交差化工事完成
昭和62年4月	株式会社南海ホームを設立（平成13年2月 株式会社南海東京ビルディング及び南海不動産株式会社と合併し、南海不動産株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
平成2年3月	南海サウスタワーホテル大阪（現・スイスホテル南海大阪）完成
平成3年4月	関西空港交通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年6月	空港線の営業を開始
平成7年8月	高野線河内長野駅・橋本駅間複線化工事完成、全線複線開通
平成8年3月	南海線と泉大宮駅・蛸地藏駅間（岸和田市内）連続立体交差化工事完成
平成10年10月	大阪スタジアム興業株式会社と合併
平成12年3月	南海線萩ノ茶屋駅・玉出駅間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
平成12年9月	南海線貝塚駅・二色浜駅間単独立体交差化工事完成
平成13年5月	南海バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	自動車事業を南海バス株式会社へ譲渡
平成13年12月	南海辰村建設株式会社の第三者割当増資引受けにより同社を連結子会社に追加
平成15年9月	南海サウスタワーホテル大阪の営業をスイスホテル南海株式会社に承継
平成15年10月	なんばパークス営業開始
平成16年5月	南海都市創造株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に吸収分割

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社76社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(31社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 軌道事業 バス事業	当社 阪堺電気軌道株式会社 1 南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業 貨物運送業 車両整備業	南海フェリー株式会社 1 南海淡路ライン株式会社 1 サザントランスポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1 南海車両工業株式会社 1(B) その他19社

(2) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社 南海都市創造株式会社 1(C) 南海不動産株式会社 1(B) 当社 南海不動産株式会社 1(B) その他4社

(3) 流通業(13社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 物品販売業 建築材料卸売業	当社 南海都市創造株式会社 1(A) 南海商事株式会社 1 南海砂利株式会社 1 その他9社

(4) レジャー・サービス業(24社)

事業の内容	会社名
遊園事業 旅行業 ホテル・旅館業 競艇施設賃貸業 ビル管理メンテナンス業	当社 株式会社南海国際旅行 1 株式会社中の島 1 当社 住之江興業株式会社 1(A) 南海ビルサービス株式会社 1(B) その他19社

(5) 建設業(6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他4社

(6) その他の事業(7社)

事業の内容	会社名
印刷業 損害保険代理業 広告代理業	南海印刷株式会社 1 南海保険サービス株式会社 1 株式会社アド南海 1 その他4社

(注)1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。

4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

7. 当社は、平成17年4月1日に分社型の吸収分割を行い、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に承継させております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
阪堺電気軌道 株式会社	大阪市住吉区	90	軌道事業	100.0	兼任 1 出向 1 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海バス 株式会社	大阪府堺市	100	バス事業	100.0	兼任 1 転籍 3	地域旅客運輸の相互補完
和歌山バス 株式会社	和歌山県和歌山市	100	バス事業	100.0	出向 3 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海りんかんバス 株式会社	和歌山県橋本市	100	バス事業	100.0	出向 2	地域旅客運輸の相互補完
御坊南海バス 株式会社	和歌山県御坊市	50	バス事業	100.0	出向 2 転籍 1	資金の貸付
熊野交通株式会社	和歌山県新宮市	90	バス事業	58.2	兼任 1 出向 2	資金の貸付
関西空港交通 株式会社 1	大阪府泉佐野市	96	バス事業	41.0	兼任 1 出向 1 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 債務の保証 資金の貸付
南海フェリー 株式会社	和歌山県和歌山市	100	海運業	100.0	出向 2 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 債務の保証 資金の貸付
南海淡路ライン 株式会社	大阪府泉佐野市	100	海運業	100.0	出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 債務の保証 資金の貸付
サザントランス ポートサービス 株式会社	大阪府堺市	40	貨物運送業	100.0	出向 2 転籍 1	商品・資材等の運送委託 債務の保証 資金の貸付
南海車両工業 株式会社	大阪府河内長野市	80	車両整備業	100.0	出向 4 転籍 1	車両整備の委託 債務の保証 資金の貸付
南海都市創造 株式会社 2	大阪市中央区	100	不動産賃貸業・ ショッピング センター の経営	100.0	兼任 3 出向 7 転籍 1	不動産施設の賃借 債務の保証 資金の貸付
南海不動産 株式会社	大阪市浪速区	100	総合不動産業	100.0	出向 7 転籍 1	当社不動産の販売及び管理 等の委託、建築工事の発注 債務の保証
南海商事株式会社	大阪市浪速区	70	物品販売業	100.0	兼任 2 出向 4	店舗敷地及び建物の賃貸
南海砂利株式会社	和歌山県橋本市	40	建築材料 卸売業	100.0	兼任 1 出向 5	碎石の購入 資金の貸付 債務の保証
株式会社 南海国際旅行	大阪市浪速区	100	旅行業	99.4	兼任 1 出向 6	乗車券代行販売 債務の保証
株式会社中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	100	ホテル・ 旅館業	100.0	兼任 1 出向 1 転籍 1	資金の貸付
株式会社 ホテル南海	大阪市浪速区	30	ホテル業	100.0	出向 2	-
株式会社 萬波楼	和歌山県和歌山市	10	旅館業	100.0	出向 2 転籍 1	資金の貸付

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
南海ビルサービス株式会社	大阪市浪速区	60	ビル管理 メンテナンス業	100.0	兼任 1 出向 8 転籍 3	当社建物のメンテナンス 及び駅務機器の保守等の 委託
株式会社 大阪スタジアム サービス	大阪市浪速区	20	ビル管理 メンテナンス業	100.0	出向 5 転籍 1	不動産の管理委託 債務の保証
住之江興業株式会社	大阪市住之江区	400	競艇施設 賃貸業	85.9 (21.0)	兼任 2 転籍 2	用地施設の賃貸
南海橋本観光開発株式会社	和歌山県橋本市	100	ゴルフ場 の経営	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 3	資金の貸付 債務の保証
株式会社 グリーンサポート	大阪市中央区	35	葬祭事業	100.0	出向 1	建物及び敷地の賃貸
南海辰村建設株式会社 2 3 4	大阪市浪速区	7,864	建設業	63.8 (6.0)	兼任 2 出向 5 転籍 2	建築工事の発注 債務の保証
株式会社日電商会	大阪市西成区	10	建設業	60.0	出向 2 転籍 1	電気通信工事の発注 O A 機器の賃借
南海印刷株式会社	大阪市浪速区	16	印刷業	100.0	兼任 1 出向 1	乗車券類の代行印刷
南海保険サービス株式会社	大阪市中央区	50	損害保険 代理業	100.0	出向 2	-
株式会社アド南海	大阪市浪速区	30	広告代理業	100.0	出向 2 転籍 1	広告媒体の販売委託
南海マネジメント サービス株式会社	大阪市中央区	40	経理・情報 処理業務 代行業	100.0	兼任 1 出向 5 転籍 1	情報処理業務の委託
その他 3 8 社						

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
徳島バス株式会社	徳島県徳島市	144	バス事業	35.8	兼任 1 出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 債務の保証 資金の貸付
その他 4 社						

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の下段(内書)は間接所有割合であります。

2. 1 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等については下記のとおりであります。なお、南海辰村建設株式会社については、有価証券報告書提出会社であるため記載を省略しております。

会社名	主要な損益情報等				
	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
南海都市創造株式会社	27,399	7,510	4,354	34,966	228,412

4. 3 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 4 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	4,848 [558]
不動産業	191 [16]
流通業	316 [573]
レジャー・サービス業	1,298 [1,094]
建設業	556 [0]
その他の事業	103 [2]
全社(共通)	203 [10]
計	7,515 [2,253]

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,663	40.7	22.1	6,034,955

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 就業人員数を記載しております。

3. 使用人兼務役員は含んでおりません。

4. 臨時従業員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社においては、南海電気鉄道労働組合(組合員数約2,900名)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰による影響などの懸念材料を抱えつつも、企業収益の改善や設備投資の増加、株価の回復など、景気は総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社では当連結会計年度を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」を策定し、グループをあげて各種施策への取組みを進めてまいりました結果、当社グループ全体として着実に成果を収めつつあります。そうした中、当連結会計年度の連結営業収益は前連結会計年度と比べ57億60百万円（2.9%）減少の1,904億50百万円、連結営業利益は前連結会計年度と比べ25億34百万円（12.1%）増加の235億25百万円、連結経常利益は前連結会計年度と比べ34億52百万円（36.5%）増加の129億23百万円となりました。しかしながら、当連結会計年度におきましては、工事負担金等受入額、投資有価証券売却益等の特別利益を127億41百万円計上する一方、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、事業用資産についての減損損失を計上したこと等により、特別損失を304億53百万円計上いたしました結果、当期純損益は65億43百万円の損失となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業におきましては、営業面では、特急網の整備・拡充と輸送実態に応じた輸送形態への見直しを主な内容とするダイヤ改正を、高野線においては昨年10月16日に、南海線においては、泉佐野駅付近下り線高架化にあわせて昨年11月27日に、それぞれ実施いたしました。また、南海線のダイヤ改正にあわせて、和歌山市方面からの空港アクセスの利便性向上をはかるため、南海線泉佐野駅において、ホーム・ツー・ホーム乗換えサービスを開始いたしました。このほか、高野山への旅客誘致をはじめ、みさき公園サービック（入園券付往復乗車券）の割引率アップや「関空・りんくうプレミアムきっぷ」等企画乗車券を発売するなどの需要喚起策を講じるとともに、特急チケットレスサービスにおけるポイントアップキャンペーンや定期特急券・定期座席指定券の値下げ及び対象列車の拡大を実施するなど、特急の利用促進に努めました。さらに、サービスの向上をめざして、外部講師による接客研修を実施したほか、本年2月には、当社鉄道線での利用開始に先駆けて、クレジットカードと「スルッとKANSAI」が提供するIC決済サービス「PiTaPa」対応カードを一組とした新たなグループカード「minapitaカード」の発行を開始いたしました。

施設面では、定期券・特急券販売システム再構築工事、高野線一般車両2300系2両新造工事、高野線北野田駅改良工事など、旅客サービス改善と運転保安度向上のための諸工事を実施いたしました。また、泉大津市内及び泉佐野市内の南海本線連続立体交差化工事及び河内長野市との共同事業である高野線三日月町駅総合改善事業を鋭意推進するほか、南海本線・高師浜線高石市内連続立体交差化工事及びICカードシステム導入工事にそれぞれ着手いたしました。

以上のような諸施策もあり、旅客の減少傾向は鈍化しつつあるものの、乗車人員は、前連結会計年度に比べ0.5%減の2億33百万人となりました。

なお、貴志川線につきましては、その事業を本年4月1日をもって和歌山電鐵株式会社に譲渡いたしました。

バス事業におきましては、一般乗合路線では、契約輸送の拡充をはかるとともに、輸送需要に見合った路線再編やダイヤ改正を行うなど、事業の効率化を進めました。また、大阪・京都と藤沢・鎌倉を結ぶ高速バス路線を開設したほか、リムジンバスにつきましては、関西国際空港と姫路駅を結ぶ路線の開設や一部路線の延伸を行うなど、増収策を講じました。

海運業におきましては、企画商品の開発などの積極的な営業活動に努めるとともに、運賃改定を実施いたしました。また、原油価格の高騰や修繕費用の増加による影響が大きく、依然として厳しい事業環境が続きました。

貨物運送業におきましては、りんくう国際物流センター内に「南海りんくうロジスティクスセンター」を開設するなど、航空貨物業務の拠点を拡充いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は前連結会計年度に比べ7億22百万円（0.9%）増加の846億51百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ40百万円（0.4%）減少の109億47百万円となりました。

提出会社の運輸成績

区 分		単 位	当連結会計年度	
			(H17.4～H18.3)	対前年度増減率%
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		キロ	169.1	0.0
客車走行キロ		千キロ	95,623	1.6
旅 客 人 員	定期外	千人	88,581	1.8
	定期	千人	145,181	0.2
	計	千人	233,762	0.5
運 輸 収 入	旅 客	百万円	30,266	1.2
	定期	百万円	24,293	0.1
	計	百万円	54,560	0.6
	荷物運賃	百万円	-	0.0
	合計	百万円	54,561	0.6
運輸雑収		百万円	3,497	23.2
収入合計		百万円	58,059	0.6
乗車効率		%	32.3	-

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

営業成績

--	--

業種	当連結会計年度 (H17.4 ~ H18.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
鉄 道 事 業	58,059	0.6
軌 道 事 業	1,463	3.2
バ ス 事 業	19,126	2.0
海 運 業	3,498	0.8
貨 物 運 送 業	3,680	0.6
車 両 整 備 業	3,679	3.5
消 去	4,856	-
営 業 収 益 計	84,651	0.9

不動産業

不動産賃貸業におきましては、「パークスタワー」のオフィスフロアにおいて入居率100%を達成するなど、各物件において空室率の改善に努めました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などでの宅地分譲や戸建住宅の販売のほか、超高層マンション「ザ・なんばタワー レジデンス・イン・なんばパークス」の共同開発事業を推進いたしました。しかしながら、事業者向けの譲渡があった前連結会計年度に比べ、減収となりました。

この結果、不動産業の営業収益は前連結会計年度に比べ35億37百万円（12.2%）減少の255億7百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ19億61百万円（30.2%）増加の84億56百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H17.4 ~ H18.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
不 動 産 賃 貸 業	19,585	4.4
不 動 産 販 売 業	6,507	39.3
消 去	585	-
営 業 収 益 計	25,507	12.2

流通業

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区では、昨年10月に開業2周年を迎えた「なんばパークス」の屋上公園（パークスガーデン）を中心に各種イベントを実施し集客に努めるほか、「なんばCITY」及び「なんばパークスShops&Diners」において、魅力ある専門店集積をめざして店舗の入替えを進めるとともに、ファッションなどの商品アイテムや施設内各ゾーンの魅力を訴求する各種営業催事を実施いたしました。また、なんばCITYにおいてトイレリニューアル等のショッピング環境改善に取り組むなど、顧客満足の向上に努めました。沿線各商業施設においては、施設間競争が激化する厳しい事業環境の下にありましたが、新規店舗の誘致に努めるほか、ハウスカード会員を中心に、きめ細やかなマーケティングに基づく販売促進に力を注ぎました。

物品販売業におきましては、コンビニエンスストア「アンスリー」をはじめとする新規店舗の開設や難波駅におけるワゴン販売の強化などの増収策を講じました。

この結果、流通業の営業収益は前連結会計年度に比べ8億16百万円（2.8%）減少の282億9百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億33百万円（7.6%）増加の18億84百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H17.4 ~ H18.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	10,734	5.4
物 品 販 売 業	15,511	3.8
建 築 材 料 卸 売 業	3,948	3.8
消 去	1,984	-
営 業 収 益 計	28,209	2.8

レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をメインターゲットに時季に適した催物を開催し、お客様の誘致に努めるほか、キリンえさやり体験やイルカとの記念撮影会など、動物とのふれあいを重視した体験型イベントを実施いたしました。

旅行業におきましては、お客様のニーズの多様化に対応するため、営業力の強化をはかるとともに、商品の充実に努めてまいりました。その結果、国内旅行の取扱高では、北海道や九州・沖縄方面のツアーが、また、海外旅行の取扱高では、特に中国・香港及びヨーロッパ方面への業務旅行が、それぞれ堅調に推移いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、インターネット予約による宿泊客が増加するとともに、法人利用が好調に推移いたしました。なお、「ホテル南海さかい」、「ホテルリーヴァ南海」につきましては、その経営権を当連結会計年度中にそれぞれ譲渡いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、美観と快適性向上を目的とした施設の改修に努める一方、有料指定席の予約発売開始など、お客様の利便性向上のための諸施策を講じましたが、舟券売上は伸び悩み、売上歩合賃料が減少いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、新規管理物件獲得のための営業活動を積極的に推進するほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前連結会計年度に比べ1億38百万円（0.5%）減少の283億65百万円となり、営業利益は2億37百万円（18.7%）増加の15億3百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H17.4~H18.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
遊園事業	1,147	13.2
旅行業	1,989	32.0
ホテル・旅館業	3,392	11.1
競艇施設賃貸業	5,271	1.9
飲食業	2,177	3.2
ビル管理メンテナンス業	13,820	3.7
その他	2,918	1.6
消去	2,351	-
営業収益計	28,365	0.5

建設業

建設業におきましては、積極的な営業活動により受注工事高、完成工事高ともに増加いたしました。また、費用面では、工事原価管理の徹底と経費の削減に努めた結果、営業収益は32億44百万円（7.4%）増加の469億78百万円となり、営業利益は90百万円（14.5%）増加の7億16百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H17.4~H18.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
建設業	47,171	7.8
消去	193	-
営業収益計	46,978	7.4

その他の事業

印刷業におきましては、受注が伸び悩んだものの、広告代理業におきまして取扱高が増加した結果、営業収益は8億61百万円（23.8%）増加の44億73百万円となり、営業利益は1億22百万円（311.7%）増加の2億27百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H17.4~H18.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
印刷業	886	0.1
広告代理業	1,783	25.1
その他	1,830	39.2
消去	26	-
営業収益計	4,473	23.8

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が47億89百万円となりましたが、減損損失等資金の支出を伴わない費用の増加等により、前連結会計年度に比べ16億55百万円増加し、365億41百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び子会社株式を売却したこと等により、前連結会計年度に比べ95億71百万円支出が減少し、155億52百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により734億14百万円、社債発行により198億95百万円の調達を行いました。長期借入金返済を527億63百万円、社債償還を451億40百万円行ったこと等により、203億94百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加し、210億65百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに金額及び数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

また、長期経営ビジョンとして当社グループが10年後にあるべき企業像を次のとおりとし、その実現に向けて取り組んでまいります。

高いクオリティを持つ企業集団としての南海グループ

「スケール（規模）よりもクオリティ（質）を追求する企業グループ」を目指します。良質な商品・サービスをお客さまに提供し、逆境にも強い事業構造と強固な財務体質を有する、あらゆる面で高品質な企業グループへと変革を遂げます。

全国的に信頼される「南海ブランド」

お客さま、株主さま、取引先さまなど、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を重んじ、良き企業市民として、全国的に信頼される「南海ブランド」を確立します。

(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

減少傾向が続いておりました鉄道旅客収入は若干改善の兆しが見られるものの、沿線地価は引き続き下落するなど、今後も厳しい経営環境が予想され、当社グループの経営基盤の一層の強化は必須であります。

こうした観点から、平成17年度を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」では、この3年間をさらに一歩前進した「攻勢への転換期となる3か年」であると位置づけており、以下の4つの基本方針のもと、グループを挙げて、本計画の推進に取り組んでまいります。

沿線価値向上に資する施策の重点実施

当社沿線地域を魅力あるエリアとし、人を引きつけ、交流を活発化させる施策に取り組めます。特に当社沿線の玄関口である難波地区の集客力向上をはかるため、「なんばパークス2期事業」の開業（平成19年春）をはじめ、近隣事業者とも連携した周辺整備等を進め、回遊性と広がりのある街づくりを行います。また、沿線に眠る文化・歴史遺産を行政等とも連携して有力な観光資源に育成し、全国からのお客さまの誘致に努めます。

現行事業のブラッシュアップと市場変化を先取りした新たな事業展開

現行事業を原点に立ち返って、ハード、ソフト両面から磨きをかけ、きめ細やかな収益積み上げ、コスト削減を進めます。また、「定年後の団塊世代」をターゲットとするなど、市場変化を先取りし、新たな切り口での事業展開を進めます。

「攻勢型」企業グループの構築

前計画が不振グループ会社の整理など、縮小均衡策が中心であったのに対し、本計画は、当社グループが攻勢へと転じ、強靱な企業集団を構築することを主目的とします。

有利子負債圧縮及び内部留保蓄積による財務体質の強化

引き続き有利子負債の削減に取り組むとともに、内部留保の蓄積により財務体質の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、「進化123計画」の最終年度に当たる平成19年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

	平成19年度目標
連結経常利益	130億円
連結有利子負債残高	5,300億円以下

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、発生の回避及び発生した場合の対応を一部記載しておりますが、かかる対策が必ずしもリスク及びその影響を軽減するものではない可能性があることにご留意ください。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢

少子高齢化や沿線地域における雇用形態の多様化に伴い、鉄道事業をはじめとする交通事業における旅客が減少し、また、国内外の景気動向や消費動向により、物販、サービス事業等における売上高について影響を受けることがあります。そのほか、関西国際空港利用者数の動向による影響も考えられます。また、原油価格の動向が、バス事業や海運業等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資有価証券にかかる株価変動、保有不動産の地価変動等により株式や低収益物件等の減損処理が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年3月期において固定資産の減損に係る会計基準の適用により、主として遊休地、収益性の低いレジャー施設及び賃貸施設を対象に減損損失21,094百万円を計上いたしました。

(2) 競合

鉄道事業におきましては、大阪南部から和歌山県下及び関西国際空港への輸送において、西日本旅客鉄道株式会社と一部路線が競合しております。さらに、自家用車やバイク等といった輸送手段への移行が今後も影響を及ぼす可能性があります。このため、競争力強化の一環として、他私鉄との連携を活かした利便性の高い企画商品の開発・販売に努める一方、「スルッとKANSAI」が提供するIC決済サービス「PiTaPa」の導入による利便性の向上に努めてまいります。

バス事業におきましては、平成14年2月から乗合バス事業にかかる需給調整規制が完全に撤廃され、新規路線参入については自由競争下にあります。このような自由競争下において競争力を維持するため、平成13年10月1日に当社バス事業を分社するなど、経営の効率化を進めております。

また、当社の経営拠点である難波地区において経営するショッピングセンター「なんばCITY」や「なんばパークスShops&Diners」につきましては、大阪市内における他の商業地域（梅田、天王寺、心斎橋等）の大型ショッピングセンターと競合関係にあります。これら競合施設に対する競争力を維持するために、南海ビルの核テナントである高島屋大阪店との相乗効果による集客や各種共同イベントの実施による地域の活性化と魅力向上に努めております。その他、沿線ショッピングセンターにつきましても、郊外型ショッピングセンターとの競合関係にあり、集客力のあるテナント誘致や積極的な販売促進による売上向上に努めております。

また、ホテル・旅館業におきましても、各観光地や大阪地域における競合施設間で厳しい競争関係にあり、積極的な宿泊客、宴会需要の掘り起こしに努めております。さらに大阪、和歌山と淡路島や徳島を結ぶフェリー航路につきましても、明石海峡大橋や大鳴門橋による自家用車やバス輸送並びにトラックの自走と競合関係にありますが、企画商品の開発や会員カードシステムの導入などの積極的な営業活動により、旅客確保に努めております。

(3) 法的規制

鉄道事業におきましては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず（第3条）、さらに旅客又は貨物の運賃及び料金（上限）の設定・変更につき、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。

当社におきましては、平成9年2月14日に旅客運賃変更認可申請を行い、同年3月10日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。今後も、コストの増大等により、鉄道事業の利益確保が困難となり赤字が見込まれる場合には、適正利潤を確保するために運賃改定を行うことがあります。

また、同法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件への違反等に該当した場合には、国土交通大臣は許可を取り消す（第30条）こととされております。鉄道事業の廃止については、廃止日の1年前までに国土交通大臣に届出を行う（第28条の2）こととなっております。

なお、上記のほか、当社グループが展開する各事業については、様々な法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が強化された場合には、規制遵守のための費用が増加する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模販売用不動産

大規模販売用不動産につきましては、順次開発・商品化を進め、計画的な分譲を実施し、資金回収をはかっておりますが、土地価格の下落や建築規制の緩和による都心部での住宅・マンション建設が進んでおり、都心回帰の傾向が強くなるなど、郊外型大規模住宅開発には厳しい状況が続いております。今後も計画的な開発・分譲を進め、魅力ある住宅環境の提供に努めてまいります。都心回帰の顧客志向が続くことも予想されますので、開発用地の保有リスクの拡大や、資金回収の遅れが生じるなどの影響が出る可能性があります。

また、棚卸資産の評価基準について低価法を強制適用することとなった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グループ会社

財政状態が悪化しているグループ会社につきましては、不採算事業の整理再編等に備え資産内容等を勘案して出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を投資損失引当金として計上しておりますが、グループ会社の予想外の経営状況の悪化によっては、業績に影響が出ることも予想されます。

また、当社連結子会社である南海辰村建設株式会社は、グループ会社で唯一の上場会社であり、またグループ内の中核会社であるため、当社ではこれまでに第三者割当増資の引受や支援金の提供などの経営支援を行っております。現在同社では、平成19年3月期から平成21年3月期を計画期間とする「新3カ年計画」を鋭意推進し、経営基盤の強化に取り組んでおりますが、計画期間中に、策定時に予想し得なかった経営環境の悪化が生じた場合には、同計画遂行に支障を来す可能性があります。

(6) 人事政策

鉄道事業を中心とした運輸業におきましては、労働集約型の産業構造であるため、費用に占める労務費が他産業に比して大きくなってまいります。そのため、労働組合（南海電気鉄道労働組合ほか）との労使協調を基本に経営合理化のための諸施策を実施しております。また、人材育成や従業員の高齢化、若年者層への置き換えが課題であり、対応が遅れれば、今後の事業、収支構造に影響を与えることが予想されます。

(7) 投資

鉄道事業における投資につきましては、連続立体交差化工事や安全運行確保のための各種投資工事が長期に

わたりかつ多額となるため、その資金調達や金利負担が当社グループの業績及び財務状況に影響を与えております。また、難波再開発事業推進のための投資につきましては、将来の事業展開を勘案し収益予想に基づく投資判断を行っておりますが、大阪地区における経済情勢や個人消費の動向、不動産賃貸事業における賃料水準の情勢により、影響を受ける可能性があります。

(8)退職給付会計

退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付にあてるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年から15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。債務の計算における前提が変更された場合や、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化が進む場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)有利子負債

事業の特性上、借入金依存割合の高い当社におきましては、金利変動により金利負担が増加した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)重要な訴訟

現在のところ、特に経営に重大な影響を及ぼすような重要な係争事件はありません。今後の事業展開におきましても、あらゆる取引において契約内容の真摯な履行に努めてまいります。相手方の信義に反する行為に対しやむを得ず訴訟等を提起する場合や、相手方との認識の相違または相手方悪意により、訴訟等を提起される可能性があります。さらに、訴訟等の結果によっては、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)事故

安全輸送が至上使命である交通事業者にとりましては、事故を発生させた場合には、当社グループの社会的信用の失墜を招くばかりでなく、損害賠償請求等により業績に多大な影響を生じる可能性があります。したがって、事故の未然防止のため、保安諸施設の整備、更新や定期的なメンテナンスの実施、従業員教育の徹底など、さらなる対策に取り組んでまいります。

(12)第三者行為やテロ活動

第三者行為による事故発生や国内で発生が懸念されているテロ活動につきましても、不審物への警戒や施設内巡回を強化するなどの対策を行っておりますが、万が一、破壊事故等が発生し、その影響を受けた場合には、事業活動に支障が出る可能性があります。

(13)自然災害等

今後、数十年間の間に起こりうる可能性が取りざたされている東南海沖地震、南海沖地震の発生により、当社鉄道事業を中心とする設備、インフラが多大な影響を受ける可能性があります。阪神淡路大震災後の緊急耐震補強として、鉄道高架橋柱の巻き立て補強や橋梁の落橋防止工を実施し、その後、高架橋柱補強を行ってまいりました。今後も、高架下の利用状況を勘案の上、店舗のリニューアルや高架橋の補強・改築工事にあわせて計画的に実施する予定であります。なお、(11)、(12)の事故発生等を含め、地震等の大規模自然災害が発生した場合の対処として、災害対策規程を制定し、被害を最小限にとどめる管理体制を強化するなどの対策を講じておりますが、発生の地域、時期、時間などにより、被害の範囲が大きくなる可能性があります。

(14)情報資産の管理

当社グループでは、各事業においてお客さまや従業員の個人情報だけでなく、機密情報をはじめとする重要情報を保有しております。このため、リスクマネジメント強化を目的として、外部コンサルタントの協力を得ながら、平成17年4月1日にセキュリティポリシーを改定し、従業員に対する教育の実施などに取り組んでおります。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償が発生する可能性があります。また、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15)中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、平成17年度を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」を策定し、グループを挙げて本計画の推進に取り組んでおります（「3 対処すべき課題」参照）が、経営環境その他の要因により、所期の目標を予定どおり達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

財団法人民間都市開発推進機構との土地売買契約に付随する覚書について
当社が所有する難波再開発用地の一部を、財団法人民間都市開発推進機構に譲渡する契約（譲渡価格12,100百万円）を平成11年10月7日付けで締結したことに関連して、民間都市開発の推進に関する特別措置法及び関係政省令等に定めるところに従い、当該土地を南海地所株式会社（以下「南海地所」という）が譲渡契約締結後10年以内に同機構より買い取る旨の覚書を締結しておりましたが、同社は平成14年3月15日をもって当社と合併し、解散いたしましたので、本覚書の義務は南海不動産株式会社が承継いたしました。その後、難波地区の流通・不動産賃貸事業の強化を目的として、平成17年4月1日をもって、同事業を南海都市創造株式会社に吸収分割し、同社において難波地区再開発事業を進めてまいることとなりましたため、本覚書の義務は、同日付で同社が南海不動産株式会社より承継しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末の総資産は8,610億39百万円で、前連結会計年度末に比べ240億27百万円(2.7%)減少いたしました。

流動資産は1,336億85百万円で、売掛金の回収や販売用不動産の分譲によるたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億72百万円(2.9%)の減少となりました。

固定資産は7,273億54百万円で、前連結会計年度末に比べ200億54百万円(2.7%)の減少となりました。そのうち有形固定資産は6,624億77百万円で、減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ225億7百万円(3.3%)減少いたしました。

当連結会計年度末の負債の合計は7,362億77百万円で、前連結会計年度末に比べ241億56百万円(3.2%)の減少となりました。そのうち流動負債は2,258億88百万円で、前連結会計年度末に比べ346億63百万円(13.3%)の減少、固定負債は5,103億89百万円で、前連結会計年度末に比べ105億7百万円(2.1%)の増加となっています。

当連結会計年度末の連結有利子負債残高(短期借入金、1年以内償還社債、社債、長期借入金の合計額)は5,375億95百万円で、前連結会計年度末に比べ189億22百万円(3.4%)の減少となりました。南海都市創造株式会社への会社分割に伴う土地再評価差額金の取崩に伴い、再評価に係る繰延税金負債から繰延税金負債への振替を行ったこと等により、繰延税金負債は456億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ315億81百万円(225.0%)増加する一方、再評価に係る繰延税金負債は212億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ354億14百万円(62.5%)の減少となりました。また、投資損失引当金は、連結子会社の整理再編に備えた積み増し等により、前連結会計年度末に比べ18億64百万円(126.1%)増加の33億43百万円となりました。

少数株主持分は28億10百万円で、前連結会計年度末に比べ138百万円(5.2%)の増加となりました。

当連結会計年度末の資本の合計は1,219億51百万円となり、当期純損益については65億43百万円の損失となりましたが、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が76億98百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9百万円(0.0%)の減少となりました。なお、利益剰余金は72億95百万円となり、会社分割に伴う土地再評価差額金の取崩が発生したこともあり、108億91百万円の増加となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の13.8%から14.2%に上昇し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり株主資本は233円18銭から232円44銭に減少いたしました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2)経営成績

当連結会計年度は、当期を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」を策定し、グループをあげて各種施策への取組みを進めてまいりました結果、全体として着実に成果を収めつつあります。

当連結会計年度の営業収益は1,904億50百万円で、前連結会計年度に比べ57億60百万円(2.9%)の減少となりましたが、営業利益は235億25百万円で、前連結会計年度に比べ25億34百万円(12.1%)の増加となりました。

なお、事業別の営業収益及び営業利益の概況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

営業外収益は15億29百万円で、持分法投資損益が損失となったこと等により、前連結会計年度に比べ21百万円(1.4%)減少いたしました。営業外費用は121億31百万円で、支払利息の減少等により前連結会計年度に比べ9億39百万円(7.2%)減少いたしました。営業利益に営業外損益を加減した、経常利益は129億23百万円で、前連結会計年度に比べ34億52百万円(36.5%)の増加となり、売上高経常利益率は6.8%で、前連結会計年度に比べ2.0ポイント向上いたしました。

特別利益は127億41百万円で、工事負担金等受入額、投資有価証券売却益等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ101億75百万円(396.6%)の増加となりました。特別損失は304億53百万円で、減損損失、関連事業整理損等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ271億85百万円(831.8%)の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は47億89百万円で、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した当期純損失は65億43百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純損失金額は12円49銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、運輸業におきましては、輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等の鉄道関連工事を中心に10,815百万円、不動産業におきましては、天王寺土地の取得などに6,656百万円、流通業におきましては、難波再開発事業A-1地区建設工事などに3,975百万円、レジャー・サービス業におきましては、みさき公園施設整備工事などに548百万円、建設業におきましては52百万円、その他の事業におきましては132百万円、合わせて22,181百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

また、主要な設備のうち、不動産業におきまして、鬼ヶ城観光センター（帳簿価額347百万円）を熊野市へ譲渡いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成18年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

（1）事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	189,823	23,782	106,604 (3,425)	18,059	1,504	339,773	4,848 (558)
不動産業	84,276	186	157,342 (10,997)	147	235	242,187	191 (16)
流通業	44,904	78	795 (29)	5,354	262	51,394	316 (573)
レジャー・サービス業	17,625	144	14,662 (1,908)	4	734	33,170	1,298 (1,094)
建設業	2,682	49	3,888 (49)	0	40	6,660	556 (0)
その他の事業	110	104	175 (1)	0	16	406	103 (2)
小計	339,422	24,343	283,468 (16,411)	23,565	2,792	673,592	7,312 (2,243)
消去又は全社	7,749	0	2,245 (0)	1,120	0	11,115	203 (10)
合計	331,673	24,343	281,222 (16,411)	22,445	2,792	662,477	7,515 (2,253)

（注）1 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。

2 上記の他、主な賃借土地として、レジャー・サービス業の住之江競艇場用地（賃借面積84千㎡）他計249千㎡があり、主な賃借建物として、流通業のしんかなCITY建物（賃借面積22千㎡）他があります。

3 提出会社の各事業関連固定資産につきましては、各セグメントに配賦しております。

4 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業
 鉄道事業
 a 線路及び電路施設
 (提出会社)

線名	区間	営業キロ km	単線・複線の別	駅数	電圧 V	変電所数
南海本線	難波～和歌山市	64.2	複線	42	1,500	23
高師浜線	羽衣～高師浜	1.5	単線	2	"	
空港線	泉佐野～関西空港	8.8	複線	2	"	
多奈川線	みさき公園～多奈川	2.6	単線	3	"	
加太線	紀ノ川～加太	9.6	"	7	"	
和歌山港線	和歌山市～和歌山港	2.8	"	1	"	
高野線	汐見橋～極楽橋	64.5	複線・単線	41	"	
貴志川線	和歌山～貴志	14.3	単線	14	600	
鋼索線	極楽橋～高野山	0.8	"	1	3,300	
合計		169.1		(7) 113		23

- (注) 1 軌間は全線1.067mであります。
 2 空港線営業キロには、第二種鉄道事業6.9km(りんくうタウン・関西空港間)、和歌山港線営業キロには、第二種鉄道事業2.0km(県社分界点(旧久保町)・和歌山港間)が含まれております。空港線の上記区間は、関西国際空港株式会社から鉄道施設を借り入れており、使用料につきましては、提出会社並びに西日本旅客鉄道株式会社と関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設費用及び毎年発生する保有・管理に要する費用を30年間にわたり支払い、このうち連絡橋部分の建設に要した費用については、提出会社と西日本旅客鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うことになっております。平成17年度の使用料は2,188百万円となりました。なお、賃借期間終了後も、提出会社の別段の意思表示がない限り、期間を5年として自動的に延長されることになっております。
 3 ()は共用駅であり、各線名別駅数欄ではいずれか一方の線の所属として計算しております。
 4 平成17年11月27日、和歌山港線の久保町、築地橋、築港町の3駅を廃止いたしました。
 5 平成18年4月1日、貴志川線の鉄道事業を和歌山電鐵株式会社へ譲渡いたしました。

b 車両
 (提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索車	計
両 418	両 135	両 159	両 4	両 716

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 百万円	面積 m	帳簿価額 百万円	
住ノ江検車区	大阪市住之江区	204	31,426	2,097	
羽倉崎検車支区	大阪府泉佐野市	268	15,404	264	
和歌山検車支区	和歌山県和歌山市	31	14,918	643	
伊太祁曽検車支区	和歌山県和歌山市	0	669	0	
千代田検車支区	大阪府河内長野市	76	37,893	405	
小原田検車区	和歌山県橋本市	976	42,604	316	
千代田工場	大阪府河内長野市	859	48,880	557	

軌道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(阪堺電気軌道株)		km			V	
上町線	天王寺駅前～住吉公園	4.6	複線	11	600	0
阪堺線	恵美須町～浜寺駅前	14.1	"	30	"	0
合計		18.7		41		0

(注) 1 軌間は全線1.435mであります。

2 阪堺電気軌道株式会社は、提出会社の玉出・堺の各変電所より受電をしております。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車	計
	両	両
阪堺電気軌道株	38	38

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(阪堺電気軌道株)		百万円	m ²	百万円	
車両区	大阪市住吉区	28	15,877	-	

バス事業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
		百万円	m ²	百万円	両	両	両	両
南海バス株	大阪府堺市	2,864	91,402	3,692	506	25	531	43
熊野交通株	和歌山県新宮市	370	(9,657) 519,729	715	47	15	62	2
サザンエアポート交通株	大阪府泉佐野市	124	4,297	199	0	5	5	14
和歌山バス株	和歌山県和歌山市	254	(2,249) 14,949	91	118	0	118	0
御坊南海バス株	和歌山県御坊市	26	8,596	913	18	27	45	0
和歌山バス那賀株	和歌山県紀の川市	61	(124) 4,102	19	23	0	23	3
関西空港交通株	大阪府泉佐野市	268	2,147	336	57	30	87	18
南海りんかんバス株	和歌山県橋本市	33	(53,600) 8,382	247	37	0	37	0
南海ウイングバス金岡株	大阪府堺市	30	1,336	38	0	0	0	1
南海ウイングバス南部株	大阪府泉佐野市	27	3,520	116	15	5	20	1

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

海運業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍船舶数	摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
		百万円	m ²	百万円	隻	
南海フェリー(株)	和歌山県和歌山市	1,053	(2,513) 1,991	94	3	

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

貨物運送業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数	摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
		百万円	m ²	百万円	両	両
サザントランス ポートサービス(株)	大阪府堺市	74	(13,738) 2,266	135	47	4

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(3) 不動産業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海堺駅ビル	大阪府堺市	百万円 3,198	m ² 0	百万円 0	鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
南海ハイライズ フラット天下茶屋	大阪市西成区	1,093	1,949	403	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上13階塔屋1階建
南海堺東ビル	大阪府堺市	6,005	8,798	7,885	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上9階建
南海和歌山ビル	和歌山県和歌山市	1,635	3,961	995	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
スポーツ住ノ江	大阪市住之江区	1,206	0	0	鉄筋コンクリート造
護摩壇山	奈良県吉野郡 十津川村	0	5,114,042	12	事業用地
くまとり つばさが丘土地	大阪府泉南郡 熊取町	0	110,903	5,869	事業用地
天王寺土地	大阪市天王寺区	0	4,434	4,732	事業用地
大阪ゴルフクラブ (クラブハウス他)	大阪府泉南郡 岬町	1,425	496,231	530	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海都市創造(株)	南海ビル	大阪市中央区	百万円 7,896	m ² 38,469	百万円 104,166	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階建
	南海会館ビル	大阪市中央区	4,050			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建
	スイスホテル 南海大阪本棟	大阪市中央区	16,482			鉄骨造 地下3階地上36階建
	なんばパークス (パークス タワー他)	大阪市浪速区	32,034			(10,000) 24,304
南海不動産(株)	南海東京ビル ディング	東京都中央区	960	(415) 719	2,811	鉄筋コンクリート造 地下4階地上9階建

(注) 1 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

2 南海ビル、南海会館ビル、スイスホテル南海大阪本棟の土地は、提出会社と区分所有しております。

(4) 流通業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
ノバティ ながのNANKAI	大阪府河内長野市	百万円 100	m ² 1,152	百万円 43	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
プラットプラット	大阪府堺市	3,293	0	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
いずみおおつCITY	大阪府泉大津市	124	2,336	114	鉄骨鉄筋コンクリート造
ショッピング南海	大阪市住之江区他	3,084	707	105	鉄骨造他

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海都市創造(株)	なんばパークス (Shops&Diners)	大阪市浪速区	百万円 21,665	m ² 0	百万円 0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上10階建
	なんばCITY	大阪市中央区	15,000	0	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上3階建

(5) レジャー・サービス業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江競艇場	大阪市住之江区	百万円 2,980	m ² (64,963) 0	百万円 0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建
みさき公園	大阪府泉南郡 岬町	1,704	336,612	2,323	動物園・水族館・プール
ティア橋本	和歌山県橋本市	146	10,016	364	鉄骨造平屋建

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江興業(株)	競艇場管理センター 棟	大阪市住之江区	百万円 4,156	m ² 2,973	百万円 35	鉄骨鉄筋コンクリート造他 地下1階地上4階塔屋1階建
(株)中の島	ホテル中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	1,453	36,296	768	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建
南海橋本観光開発(株)	橋本カントリークラ ブ	和歌山県橋本市	1,791	1,387,048	3,994	ゴルフコース 27ホール

(6) 建設業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海辰村建設(株)	大阪市浪速区他	百万円 2,230	m ² 22,616	百万円 7,059	
南海建物サービス(株)	東京都港区	353	17,025	195	
辰村道路(株)	石川県金沢市	19	10,021	105	

(7) その他の事業
記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、25,525百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
運輸業	南海本線泉佐野市内・泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事等	百万円 11,438	自己資金、社債発行資金及び借入金	
不動産業	南海堺東ビル改修工事等	1,519	自己資金、社債発行資金及び借入金	
流通業	なんばパークス第2期工事等	9,705	自己資金、社債発行資金及び借入金	
レジャー・サービス業	みさき公園施設整備工事等	2,863	自己資金、社債発行資金及び借入金	
合計		25,525		

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 主要な継続工事計画について

工事件名	予算総額	今後の所要額	工事着手	完成予定
南海本線泉佐野市内・泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事	百万円 36,849	百万円 10,871	昭和62年8月	平成22年3月
難波再開発事業A-1地区建設工事	79,800	14,502	平成10年11月	平成19年4月

(2) 重要な設備の除却等

セグメント別	設備の内容	帳簿価額	除却等の予定年月
運輸業	貴志川線施設	百万円 230	平成18年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)		上場証券取引所名	内容
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日現在 (平成18年6月29日)		
普通株式	526,412,232	526,412,232	大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	526,412,232	526,412,232	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月15日 (注)1.	-	526,412	-	63,739	1,125	55,013
平成14年6月27日 (注)2.	-	526,412	-	63,739	36,552	18,460
平成14年8月5日 (注)3.	-	526,412	-	63,739	2,525	15,935

(注)1. 平成14年3月15日に南海地所株式会社、株式会社南海恋野ゴルフ倶楽部、株式会社南海物流センター及び南海レジャー開発株式会社と合併いたしました。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、当期末処理損失を処理するため、資本準備金55,013百万円のうち、36,552百万円を取り崩しました。

3. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策上の弾力性確保と安定的な配当政策遂行の観点から、上記((注)2.)による取り崩し後の資本準備金18,460百万円のうち、2,525百万円を減少することを決議し、平成14年8月5日をもってその効力が発生いたしました。

(4)【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	45	25	423	22	1	51,635	52,153	-
所有株式数 (単元)	33	104,432	3,659	42,337	5,913	31	361,537	517,942	8,470,232
所有株式数 の割合 (%)	0.01	20.15	0.71	8.17	1.14	0.01	69.81	100.00	-

(注)1. 自己株式1,673,339株は、「個人その他」に1,673単元及び「単元未満株式の状況」に339株含めて記載しております。なお、自己株式1,673,339株は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式残高は、1,665,339株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ45単元及び450株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,328	4.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	19,170	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,368	1.39
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5-33	7,297	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,147	1.35
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町2-6-15	6,895	1.30
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4-1	5,035	0.95
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目3-5番地	5,005	0.95
株式会社大林組	大阪府中央区北浜東4-3-3	4,541	0.86
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4丁目1番13号	4,170	0.79
計		87,959	16.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,665,000 (相互保有株式) 普通株式 134,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 516,143,000	516,143	-
単元未満株式	普通株式 8,470,232	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	526,412,232	-	-
総株主の議決権	-	516,143	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ45,000株(議決権の数45個)及び450株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式339株、徳島バス株式会社所有の相互保有株式946株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪府中央区難波 五丁目1番60号	1,665,000	-	1,665,000	0.31
(相互保有株式) 徳島バス株式会社	徳島県徳島市出来島 本町1丁目2-5番地	134,000	-	134,000	0.02
計		1,799,000	-	1,799,000	0.34

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、当期の業績と内部留保等を勘案して、1株につき3円（中間配当を見送りましたので年3円配当）といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	390	339	296	330	476
最低(円)	305	199	217	265	299

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	391	386	464	464	476	459
最低(円)	333	362	360	417	401	425

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 執行役員	進化123計画 推進室長	山中 諄	昭和18年2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社運輸部長 5年6月 当社理事 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 13年6月 当社取締役社長(現) 16年5月 南海都市創造株式会社 取締役社長(現) 17年6月 当社執行役員(現) 17年6月 当社進化123計画推進室長(現)	53
取締役副社長 (代表取締役) 執行役員	法務監査部 担当	宇澤 久典	昭和15年3月29日生	昭和39年4月 当社入社 63年7月 当社総務部長 平成4年6月 当社理事 7年6月 当社常任監査役(常勤) 9年6月 当社取締役 10年6月 当社常務取締役 15年6月 当社専務取締役 17年6月 当社取締役副社長兼執行役員(現) 17年6月 当社法務監査部担当(現)	45
常務取締役 執行役員	総務本部長 和歌山支社長 東京事務所 担当	亀井 康年	昭和20年6月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社理事 11年6月 当社経営統括本部補佐役 13年6月 当社取締役 15年6月 当社常務取締役(現) 15年6月 当社総務本部長(現) 和歌山支社長(現) 東京事務所担当(現) 17年6月 当社執行役員(現)	25
常務取締役 執行役員	不動産営業 本部長	小郷 幹夫	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社鉄道営業本部営業部長 12年6月 当社理事 13年6月 当社取締役 15年6月 当社常務取締役(現) 16年6月 当社不動産営業本部長(現) 17年6月 当社執行役員(現)	40
常務取締役 執行役員	経理本部長	須恵 弘一	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社理事 13年6月 当社経理部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役兼執行役員(現) 17年6月 当社経理本部長(現)	23
常務取締役 執行役員	経営政策室長	福田 順太郎	昭和24年12月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社創生120推進室部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役兼執行役員(現) 17年6月 当社経営政策室長(現)	23
常務取締役 執行役員	鉄道営業 本部長	山部 茂	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社鉄道営業本部施設部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役兼執行役員(現) 17年6月 当社鉄道営業本部長(現)	22
取締役 執行役員	鉄道営業本部 副本部長	亘 信二	昭和25年4月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社鉄道営業本部統括部長 17年6月 当社取締役兼執行役員(現) 17年6月 当社鉄道営業本部副本部長(現)	8
取締役 執行役員	総務本部 副本部長 人事部長	山本 文彦	昭和26年6月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年12月 当社鉄道営業本部営業部長 17年6月 当社取締役兼執行役員(現) 17年6月 当社総務本部副本部長(現) 人事部長(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		新良 篤	昭和8年12月1日生	昭和31年 4月 住友信託銀行株式会社入社 平成 5年 6月 同社取締役社長 10年 3月 同社取締役相談役 11年 6月 当社取締役(現) 11年 6月 住友信託銀行株式会社特別顧問(現)	0
取締役		内藤 碩昭	昭和12年3月11日生	昭和35年 4月 株式会社三和銀行入行 平成11年 6月 同行取締役会長 13年 6月 当社取締役(現) 14年 1月 株式会社U F J ホールディングス 取締役会長 14年 6月 株式会社U F J 銀行特別顧問 16年 7月 同行名誉顧問 18年 1月 株式会社三菱東京U F J 銀行 名誉顧問(現)	0
取締役		増倉 一郎	昭和13年3月27日生	昭和36年 3月 株式会社高島屋入社 平成13年 3月 同社取締役社長 15年 3月 同社取締役会長 16年 6月 当社監査役 17年 3月 株式会社高島屋取締役相談役 17年 5月 同社相談役(現) 17年 6月 当社取締役(現)	1
常任監査役 (常勤)		廣田 昌紀	昭和22年1月21日生	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社理事 12年 6月 当社ビル営業部長 14年 6月 南海不動産株式会社取締役社長 16年 6月 当社常任監査役(常勤)(現)	24
常任監査役 (常勤)		小畠 幸生	昭和25年2月11日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社グループ事業部長 15年 6月 南海印刷株式会社取締役社長 15年 6月 当社理事 16年 6月 当社常任監査役(常勤)(現)	19
監査役		中筋 一朗	昭和7年9月3日生	昭和34年 4月 弁護士登録 53年 4月 大阪弁護士会副会長 平成 5年 6月 当社監査役(現)	6
監査役		西川 善文	昭和13年8月3日生	昭和36年 4月 株式会社住友銀行入行 平成 9年 6月 同行頭取 13年 4月 株式会社三井住友銀行頭取 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役社長 15年 3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式 会社わかしお銀行)頭取 17年 6月 同行特別顧問 17年 6月 当社監査役(現) 18年 1月 日本郵政株式会社取締役社長(現)	0
監査役		岡田 信吾	昭和20年9月7日生	昭和43年 3月 日本生命保険相互会社入社 平成 8年 7月 同社取締役 11年 3月 同社常務取締役 14年 3月 同社専務取締役 17年 4月 同社取締役副社長 17年 6月 当社監査役(現) 18年 3月 日本生命保険相互会社取締役(現) 18年 6月 星光ビル管理株式会社取締役社長(現)	0
計					307

- (注)1. 取締役 新良 篤、同 内藤碩昭及び同 増倉一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 中筋一朗、同 西川善文及び同 岡田信吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者9名及び次の7名であります。

執行役員 津崎 幸雄 I R 広報部長
執行役員 猪崎 光一 進化123計画推進室部長、経営企画部長
執行役員 関西 節美 経理部長
執行役員 森本 将之 グループ執行役員(不動産グループ担当)
執行役員 東 眞也 グループ執行役員(交通グループ担当)
執行役員 増田 孝男 グループ執行役員(流通グループ担当)
執行役員 竹田 信男 グループ執行役員(レジャー・サービスグループ担当)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識の下、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、社外役員（取締役及び監査役）を選任しております。取締役12名（うち社外取締役3名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する取締役会は、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。社外取締役を選任することにより、取締役会において、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

また当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、執行役員を含む常勤役員を構成員とする常務会を週1回開催し、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

常任監査役（常勤）2名は、月1回の取締役会及び週1回の常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っており、監査機能の充実をはかっております。また、会計監査人との相互連携も密に行っており、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査に関する情報の提供を受けて、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

内部統制システムの整備の状況

高いクオリティを持つ企業集団としての「南海グループ」への変革の実現と、全国的に信頼される「南海ブランド」の確立という2つの中長期経営ビジョンの下、平成20年3月期を最終年度とする3か年経営計画「進化123計画」を推進しており、難波地区をはじめとする沿線エリアの魅力向上策や市場ニーズを先取りした事業の展開、「攻勢型」の強靱な企業グループの構築、有利子負債削減と内部留保蓄積による財務体質の強化等、諸施策を講ずることにより、企業価値の向上に努めております。

この企業価値の向上には、コンプライアンス経営の徹底、リスク管理体制の整備、確実に利益を確保するための効率的な経営体制の確立など、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、さらにはこれらの監督機能の強化が必要であると考えております。

このような考えの下、当社では、以下に示す6つの体制を整備しております。

ア、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定するとともに、内部監査及びコンプライアンス経営の推進を担当する専任組織を設置しております。

また、「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルにまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」の策定や研修等を通じて、コンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を早期に見出し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しております。

イ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「文書規程」等の社内規則に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。また、「情報セキュリティポリシー」を定め、当社が保有する情報資産を適切に保護し、情報資産の「機密性」、「完全性」及び「可用性」を確保するための体制を整えております。

ウ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機（重大事故及び災害を除く。）の発生を予防するとともに、発生した場合の当社及び役職員並びに旅客・顧客に対する被害を最小限にとどめるための包括的な規範として「危機管理指針」を定めております。

また、重大事故及び災害の発生又は発生のおそれがある場合における対策組織、応急処理等を定めるとともに、災害発生時の旅客・顧客及び役職員の安全確保と早期復旧をはかり、被害を最小限に抑えることにより、企業の社会的責任を果たすことを目的として、「災害対策規程」を定めております。

このほか、各部門の所管業務に付随するリスクの管理については、対応部門において必要に応じ、研修や規程・マニュアルの整備等を行っております。

エ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務活動の組織的かつ効率的な運営を実現するために、社内規則により、業務組織及び事務分掌並びに各職位に配置された者の責任・権限・義務等が明確に定められております。

また、取締役会が設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤役員を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

オ、企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社指導方針」及び「グループ会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社間の意思疎通の連携を密にし、一定の経営上の重要な事項はあらかじめ当社の承認を必要とするなど、グループ全体としての業務の適正をはかっております。特に、グループ会社に対する融資の実行にあたっては、当社審査委員会による厳格な審査手続きを設けております。

また、各グループ会社の事業規模・特性等を勘案したうえで組織形態・機関設計の基本方針を定めるとともに、役員の派遣、グループ会社経営会議等を通じて、グループ会社の適正な統治に努めております。

このほか、当社内部監査部門により、定期的に監査を実施する体制について整備しております。

カ、監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員は監査役の指揮命令に服するとともに、その異動及び評価については、常任監査役（常

勤)の同意を得ることとしております。

常任監査役は、常務会及び執行役員会に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。

会計監査の状況

単体及び連結の計算書類並びに財務諸表の監査を目的として、あずさ監査法人与監査契約を締結し、監査証明業務を担当する社員として3名の公認会計士が指定されております。また、監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、当連結会計年度については、次の3名の指定社員(公認会計士)から監査報告を受けております。

指定社員(公認会計士)山中 俊廣(当社継続監査年数3年)

指定社員(公認会計士)前田 徹(当社継続監査年数1年)

指定社員(公認会計士)田中 基博(当社継続監査年数1年)

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(2)役員報酬の内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系は、企業価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、平成17年6月29日をもって、年功的色彩の強かった役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動型報酬と自社株取得型報酬を組み入れた役員報酬体系を導入いたしました。

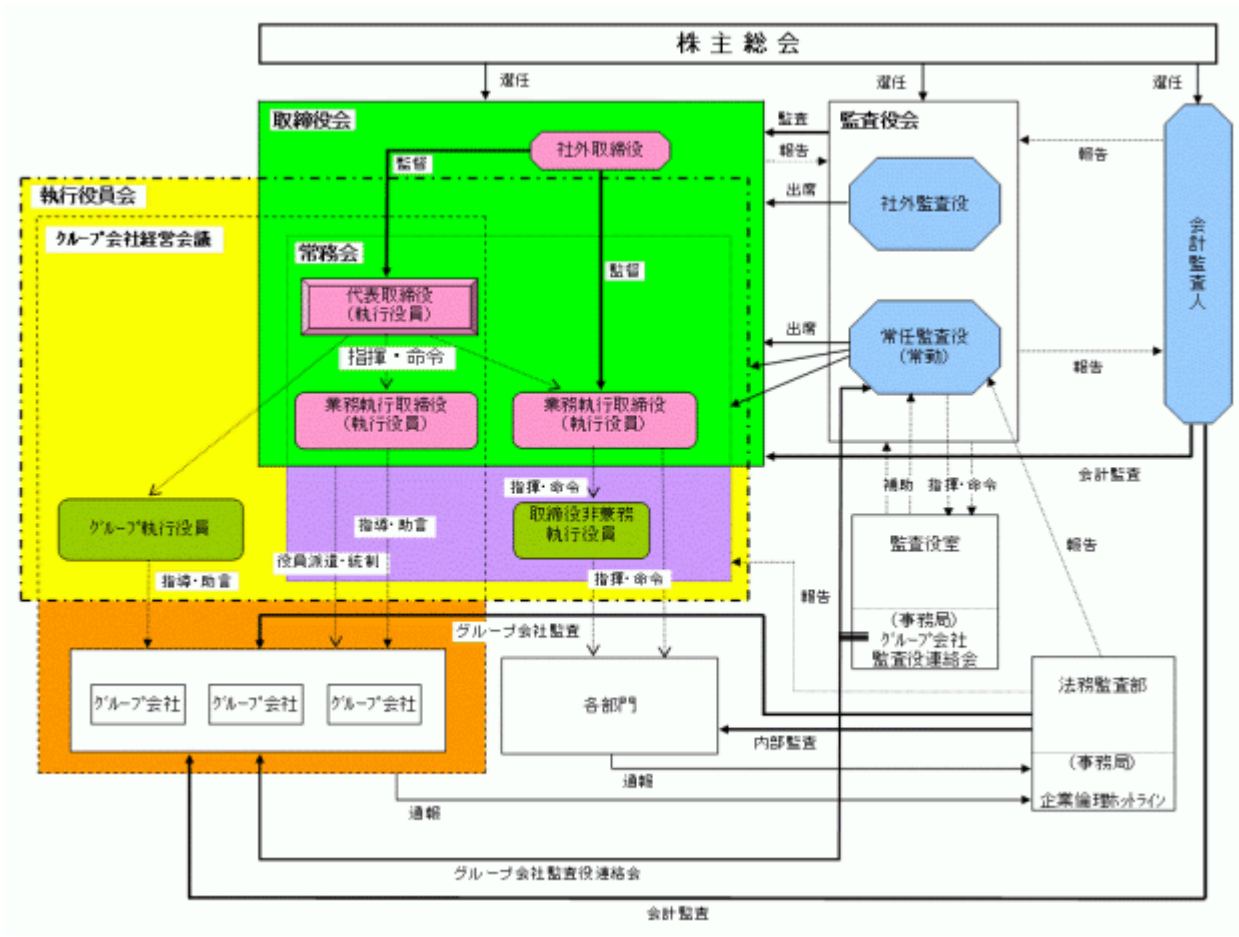
なお、平成10年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬は月額47百万円以内とすること、また平成9年6月27日開催の定時株主総会において、監査役に対する報酬は月額7百万円以内とすることをそれぞれ決定しております。

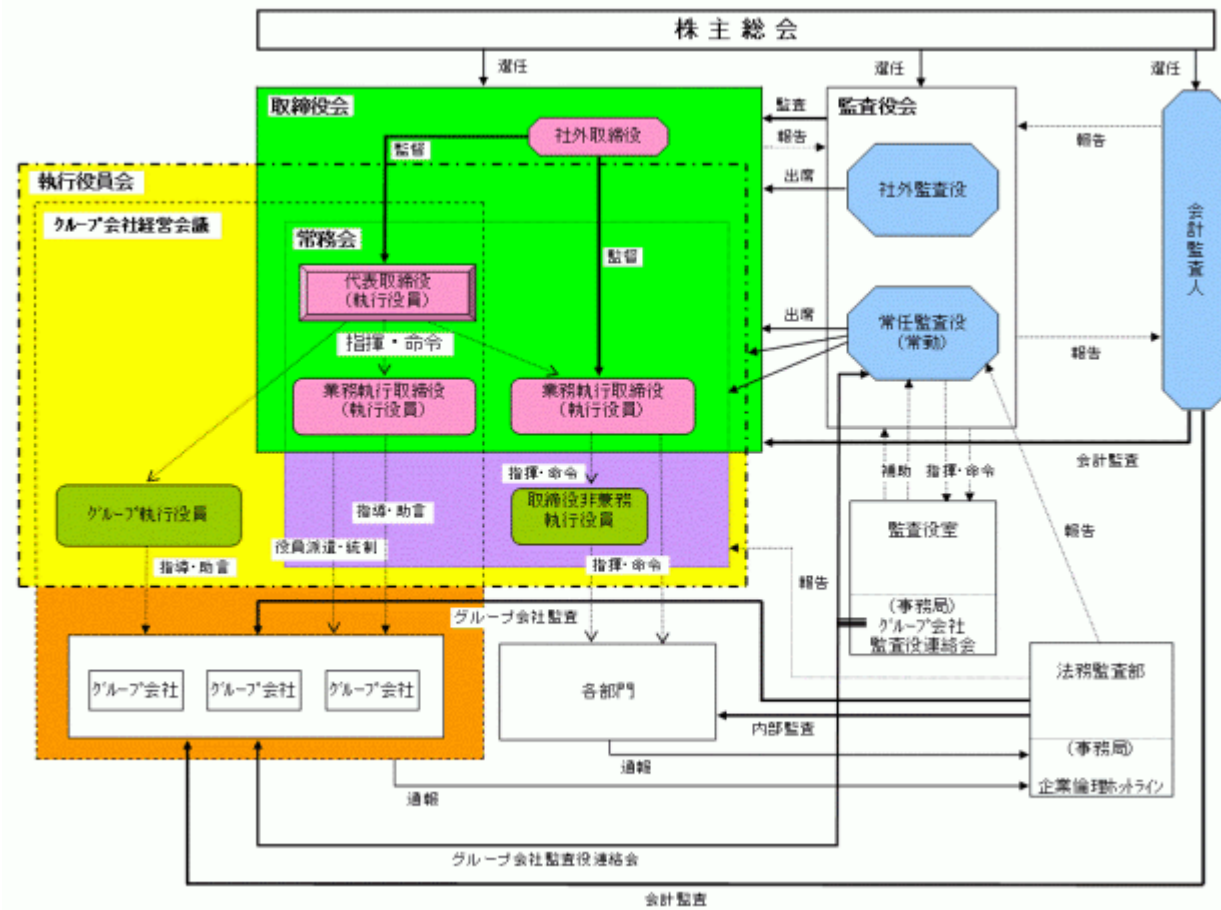
当連結会計年度に支払った役員報酬は、取締役268百万円(うち社外取締役は26百万円)、監査役65百万円(うち社外監査役は19百万円)であります(取締役報酬268百万円には、使用人兼務取締役5名に対する使用人分給与相当額21百万円を含んでおります。)

(3)監査報酬の内容

当連結会計年度に当社の会計監査人であるあずさ監査法人に支払うべき監査報酬は40百万円(消費税等別)であります。また、これ以外については「第26回無担保社債 コンフォートレター」作成に係る報酬がありません。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図





第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
ただし、第88期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第88期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第89期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	22,187		22,619	
2 受取手形及び売掛金		21,273		19,706	
3 有価証券		53		16	
4 たな卸資産		79,978		76,636	
5 繰延税金資産		3,612		4,286	
6 その他		10,883		10,619	
7 貸倒引当金		331		201	
流動資産合計		137,657	15.6	133,685	15.5
固定資産					
A 有形固定資産	1,2,3				
1 建物及び構築物		328,330		331,673	
2 機械装置及び運搬具		25,367		24,343	
3 土地	9	292,322		281,222	
4 建設仮勘定		36,052		22,445	
5 その他		2,911		2,792	
有形固定資産合計		684,984		662,477	
B 無形固定資産					
1 施設利用権他		2,960		3,306	
2 連結調整勘定		402		-	
無形固定資産合計		3,363		3,306	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,8	30,234		43,812	
2 長期貸付金		2,359		2,099	
3 繰延税金資産		17,236		6,859	
4 その他	1	12,083		10,510	
5 貸倒引当金		2,852		1,710	
投資その他の資産合計		59,061		61,570	
固定資産合計		747,409	84.4	727,354	84.5
資産合計		885,067	100.0	861,039	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	17,544		20,263	
2 短期借入金	1	141,474		121,879	
3 1年以内償還社債		45,140		30,140	
4 未払法人税等		1,211		1,514	
5 賞与引当金		2,381		2,221	
6 事業整理損失引当金		1,480		-	
7 その他		51,321		49,870	
流動負債合計			260,552		225,888
固定負債					
1 社債		101,320		91,180	
2 長期借入金	1	268,583		294,396	
3 繰延税金負債		14,035		45,617	
4 再評価に係る繰延税金負債	9	56,692		21,277	
5 退職給付引当金		26,163		23,856	
6 役員退職慰労引当金		599		-	
7 投資損失引当金		1,478		3,343	
8 預り保証金及び敷金	1	29,641		28,628	
9 連結調整勘定		-		519	
10 その他		1,367		1,569	
固定負債合計			499,881		510,389
負債合計			760,434	85.9	736,277
(少数株主持分)					
少数株主持分			2,672	0.3	2,810
(資本の部)					
資本金	6	63,739	7.2	63,739	7.4
資本剰余金		18,172	2.1	18,476	2.2
利益剰余金		3,596	0.4	7,295	0.9
土地再評価差額金	9	37,412	4.2	18,268	2.1
その他有価証券評価差額金		7,000	0.8	14,698	1.7
自己株式	7	768	0.1	526	0.1
資本合計			121,960	13.8	121,951
負債、少数株主持分及び資本合計			885,067	100.0	861,039

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業収益			196,210	100.0		190,450	100.0
営業費	1						
1 運輸業等営業費及び売上原価		168,482			160,614		
2 販売費及び一般管理費	2	6,737	175,220	89.3	6,310	166,924	87.6
営業利益			20,990	10.7		23,525	12.4
営業外収益							
1 受取利息		64			70		
2 受取配当金		380			483		
3 貸倒引当金戻入額		-			176		
4 持分法による投資利益		220			-		
5 雑収入		886	1,551	0.8	798	1,529	0.8
営業外費用							
1 支払利息		11,839			11,521		
2 持分法による投資損失		-			24		
3 雑支出		1,232	13,071	6.7	585	12,131	6.4
経常利益			9,470	4.8		12,923	6.8
特別利益							
1 工事負担金等受入額		0			8,595		
2 投資有価証券売却益		558			3,516		
3 固定資産売却益	3	457			380		
4 関連事業整理益	4	1,100			-		
5 その他		448	2,565	1.3	247	12,741	6.7
特別損失							
1 減損損失	5	-			21,094		
2 関連事業整理損	6	-			4,670		
3 販売用不動産評価損		0			1,485		
4 固定資産売却損	7	464			119		
5 事業整理損失引当金繰入額	8	1,480			-		
6 役員退職慰労引当金繰入額		500			-		
7 その他	9	822	3,268	1.7	3,083	30,453	16.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			8,768	4.4		4,789	2.5
法人税、住民税及び事業税		1,278			1,558		
法人税等調整額		272	1,005	0.5	161	1,720	0.9
少数株主利益			25	0.0		33	0.0
当期純利益又は当期純損失()			7,737	3.9		6,543	3.4

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,134		18,172
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		38	38	303	303
資本剰余金期末残高			18,172		18,476
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,115		3,596
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,737		-	
2 土地再評価差額金取崩額		17,353		19,143	
3 連結子会社の持分比率変動による 利益剰余金増加高		0	25,090	381	19,524
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,571		2,090	
2 当期純損失		-	1,571	6,543	8,633
利益剰余金期末残高			3,596		7,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		8,768	4,789
減価償却費		19,580	19,115
減損損失		-	21,094
賞与引当金の増減額(減少:)		4	159
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,110	2,294
貸倒引当金の増減額(減少:)		512	1,272
受取利息及び配当金		444	554
支払利息		11,839	11,521
持分法による投資損益(益:)		220	24
投資有価証券売却損益(益:)		488	3,516
投資有価証券評価損		159	20
固定資産売却損益(益:)		96	362
固定資産除却損		1,995	1,471
工事負担金等受入額		0	8,595
特別退職金		84	874
売上債権の増減額(増加:)		4,263	5,381
仕入債務の増減額(減少:)		6,609	6,467
たな卸資産の増減額(増加:)		7,371	753
投資損失引当金の増減額(減少:)		2,763	1,864
販売用不動産評価損		0	1,485
未払消費税等の増減額(減少:)		3,141	1,604
預り保証金・敷金の増減額(減少:)		1,186	693
その他		3,998	3,542
小 計		47,766	49,774
利息及び配当金の受取額		478	559
利息の支払額		12,016	11,855
法人税等の支払額		1,257	1,062
特別退職金の支払額		84	874
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,885	36,541
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		30,958	27,073
固定資産の売却による収入		1,469	1,870
工事負担金等収入		3,022	3,936
投資有価証券の取得による支出		58	573
投資有価証券の売却による収入		752	3,309
子会社株式追加取得による支出		0	8
子会社株式売却による収入		0	1,590
連結範囲の変更を伴う子会社株式等売却 による収入		-	153
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		53	0
短期貸付金の増減額(増加:)		115	463
長期貸付による支出		214	282
長期貸付金の返済による収入		56	43
その他		745	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,124	15,552
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等増減額(減少:)		4,266	14,433
長期借入による収入		45,902	73,414
長期借入金の返済による支出		49,289	52,763
社債発行による収入		0	19,895
社債償還による支出		17,640	45,140
配当金の支払額		1,563	2,080
子会社の親会社株式売却による収入		139	825
その他		112	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,297	20,394
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		8,536	594
現金及び現金同等物の期首残高		29,007	20,471
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,471	21,065

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 70社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>南海都市創造株式会社、熊交ユーユーアーズ株式会社、株式会社南海トラベルサービス、株式会社南海ハートフルサービスについては会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>南海サウスタワーホテル株式会社、南海興産株式会社は会社清算、株式会社南海徳島ビルディング、株式会社サンローズは株式譲渡、株式会社南海ホテルアンドトラベルについては当社との合併により当連結会計年度において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>NTI(HK)CO.,LTD、NTI(USA)INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>株式会社グリーンサポートは会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>エヌケイ振興株式会社は連結子会社との合併、有限会社熊野フードサービスは出資持分の譲渡、株式会社南海ホリディエンタープライズは株式譲渡により、当連結会計年度において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 徳島バス株式会社 天王寺ターミナルビル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>株式会社和歌山放送</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 左に同じ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 左に同じ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 左に同じ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社日電商会の決算日を当連結会計年度より5月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場 価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 主として移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法または総平均法に 基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち、主要なものは 販売土地及び建物であり、個別法に 基づく原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法・定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、公開会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)は主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議いたしましたため、当連結会計年度末における要支給額599百万円を、役員退職慰労引当金として計上し、当連結会計年度の発生額98百万円は営業費、過年度分相当額500百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>投資損失引当金 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利オプション 為替予約 通貨オプション 原油価格スワップ ヘッジ対象：借入金 社債 原油 外貨建金銭債権債務 及び外貨予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、鉄道事業において、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額していましたが、当連結会計年度から取得原価の総額を固定資産に計上する方法に変更いたしました。 連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下等の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当連結会計年度から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当連結会計年度から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べ経常利益は88百万円減少し、税金等調整前当期純損失は8,176百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	左に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現が将来に渡って見込まれない場合は一時償却しております。	左に同じ
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。	左に同じ
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失21,094百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係)	
1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は85百万円であります。	
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は178百万円であります。	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額 (鉄道財団)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,631</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,776</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他の償却資産</td> <td style="text-align: right;">149,588</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他の償却資産</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,380</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">873</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>担保付債務の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,649</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	土地	168,631	百万円	建物	23,776	"	その他の償却資産	149,588	"	土地	9,026	百万円	建物	1,112	"	その他の償却資産	23	"	投資有価証券	4,380	"	定期預金	873	"	短期借入金	660	百万円	長期借入金	71,649	"	預り保証金・敷金	850	"	買掛金	6	"	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額 (鉄道財団)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97,230</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,459</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他の償却資産等</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他の償却資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,196</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>担保付債務の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">62,490</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	土地	97,230	百万円	建物及び構築物	161,459	"	その他の償却資産等	17,086	"	土地	8,762	百万円	建物及び構築物	1,055	"	その他の償却資産	17	"	投資有価証券	7,196	"	短期借入金	576	百万円	長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	62,490	"	買掛金	9	"
土地	168,631	百万円																																																																	
建物	23,776	"																																																																	
その他の償却資産	149,588	"																																																																	
土地	9,026	百万円																																																																	
建物	1,112	"																																																																	
その他の償却資産	23	"																																																																	
投資有価証券	4,380	"																																																																	
定期預金	873	"																																																																	
短期借入金	660	百万円																																																																	
長期借入金	71,649	"																																																																	
預り保証金・敷金	850	"																																																																	
買掛金	6	"																																																																	
土地	97,230	百万円																																																																	
建物及び構築物	161,459	"																																																																	
その他の償却資産等	17,086	"																																																																	
土地	8,762	百万円																																																																	
建物及び構築物	1,055	"																																																																	
その他の償却資産	17	"																																																																	
投資有価証券	7,196	"																																																																	
短期借入金	576	百万円																																																																	
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	62,490	"																																																																	
買掛金	9	"																																																																	
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">380,500 百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">389,218 百万円</p>																																																																		
<p>3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">73,571 百万円</p>	<p>3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">73,571 百万円</p>																																																																		
<p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約・経営指導念書の差入れ等を含む。)を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸和田</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>株式会社大阪ゴルフクラブ</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>徳島バス株式会社ほか10社</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> </table>		百万円	株式会社ステーションパーキング岸和田	1,956	株式会社大阪ゴルフクラブ	1,027	大阪市難波土地区画整理組合	523	徳島バス株式会社ほか10社	1,676	計	5,184	<p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸和田</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>徳島バス株式会社ほか9社</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> </table>		百万円	株式会社ステーションパーキング岸和田	1,051	大阪市難波土地区画整理組合	462	徳島バス株式会社ほか9社	794	計	2,309																																												
	百万円																																																																		
株式会社ステーションパーキング岸和田	1,956																																																																		
株式会社大阪ゴルフクラブ	1,027																																																																		
大阪市難波土地区画整理組合	523																																																																		
徳島バス株式会社ほか10社	1,676																																																																		
計	5,184																																																																		
	百万円																																																																		
株式会社ステーションパーキング岸和田	1,051																																																																		
大阪市難波土地区画整理組合	462																																																																		
徳島バス株式会社ほか9社	794																																																																		
計	2,309																																																																		
<p>5. 受取手形割引高は624百万円であります。受取手形裏書譲渡高は39百万円であります。</p>	<p>5. 受取手形裏書譲渡高は105百万円であります。</p>																																																																		
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式526,412千株であります。</p>	<p>6. 左に同じ</p>																																																																		
<p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,389千株であります。</p>	<p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,754千株であります。</p>																																																																		
<p>8. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">1,041 百万円</p>	<p>8. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">1,399 百万円</p>																																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>9. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上していません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地） <p>なお、平成17年度を初年度とする3か年経営計画の策定に際し、土地再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当連結会計年度末の再評価に係る繰延税金負債が17,332百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。これによる当期純利益への影響はございません。</p>	<p>9. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上していません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地） <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,543百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 2,381 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 98 "</p> <p>2. 販売費及び一般管理費内訳 人件費 4,414 百万円 経費 1,390 "</p> <p>3. 当社における高石市内連立側道用地売却益217百万円及びななばパークス用地一部売却益183百万円ほかであります。</p> <p>4. 株式会社南海徳島ビルディングに対する投資損失引当金戻入額ほかであります。</p>	<p>1. 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 2,221 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費内訳 人件費 4,086 百万円 経費 1,416 "</p> <p>3. 当社における旅館朝日跡地売却益258百万円ほかであります。</p> <p>4. -</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
レジャー施設 (1件)	土地	大阪府 泉南郡 岬町
商業施設 (5件)	土地、建物及び構築物等	大阪府 堺市他
賃貸施設 (9件)	土地、建物及び構築物等	大阪府 泉佐野 市他
遊休資産 (12件)	土地、建物及び構築物等	大阪府 泉南郡 岬町他

(減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

	百万円
建物及び構築物	5,406
機械装置及び運搬具	25
土地	14,051
建設仮勘定	1,451
その他	28
無形固定資産	131
合計	21,094

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

6. 投資損失引当金繰入額2,767百万円及び貴志川線鉄道事業からの撤退に伴う事業整理損失850百万円ほかであります。

7. 関西空港交通株式会社における土地譲渡に伴う売却損430百万円ほかであります。

7. 南海不動産株式会社における土地及び建物譲渡に伴う売却損119百万円であります。

8. 当社における貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見積額であります。

9. 特別退職金874百万円、環境対策費531百万円及び固定資産除却損460百万円ほかであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,187</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,471</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,187	有価証券勘定	53	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,769	現金及び現金同等物	20,471	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,619</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,065</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,619	有価証券勘定	16	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,571	現金及び現金同等物	21,065								
現金及び預金勘定	22,187																								
有価証券勘定	53																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,769																								
現金及び現金同等物	20,471																								
現金及び預金勘定	22,619																								
有価証券勘定	16																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,571																								
現金及び現金同等物	21,065																								
<p>2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社南海徳島ビルディング (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,803</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,495</td> </tr> </table>	流動資産	266	固定資産	2,537	資産合計	2,803	流動負債	938	固定負債	3,557	負債合計	4,495	<p>2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社南海ホリディエンタープライズ (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> </table>	流動資産	260	固定資産	1,167	資産合計	1,427	流動負債	201	固定負債	596	負債合計	798
流動資産	266																								
固定資産	2,537																								
資産合計	2,803																								
流動負債	938																								
固定負債	3,557																								
負債合計	4,495																								
流動資産	260																								
固定資産	1,167																								
資産合計	1,427																								
流動負債	201																								
固定負債	596																								
負債合計	798																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取 得 減価償却 期 未 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,834</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">869 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,251 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,121 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">907 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">907 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	取 得 減価償却 期 未 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	3,915	959	2,956	合 計	5,834	1,964	3,870	1年内	869 百万円	1年超	3,251 "	合 計	4,121 "	支払リース料	907 百万円	減価償却費相当額	907 "	1年内	61 百万円	1年超	154 "	合 計	215 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取 得 減価償却 期 未 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> <td style="text-align: right;">782</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,936</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,838 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,604 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">924 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">924 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	取 得 減価償却 期 未 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	3,255	782	2,472	合 計	4,936	1,485	3,450	1年内	765 百万円	1年超	2,838 "	合 計	3,604 "	支払リース料	924 百万円	減価償却費相当額	924 "	1年内	49 百万円	1年超	105 "	合 計	154 "
取 得 減価償却 期 未 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	3,915	959	2,956																																																						
合 計	5,834	1,964	3,870																																																						
1年内	869 百万円																																																								
1年超	3,251 "																																																								
合 計	4,121 "																																																								
支払リース料	907 百万円																																																								
減価償却費相当額	907 "																																																								
1年内	61 百万円																																																								
1年超	154 "																																																								
合 計	215 "																																																								
取 得 減価償却 期 未 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	3,255	782	2,472																																																						
合 計	4,936	1,485	3,450																																																						
1年内	765 百万円																																																								
1年超	2,838 "																																																								
合 計	3,604 "																																																								
支払リース料	924 百万円																																																								
減価償却費相当額	924 "																																																								
1年内	49 百万円																																																								
1年超	105 "																																																								
合 計	154 "																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4 百万円	1年超	148 "	合 計	153 "	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4 百万円	1年超	144 "	合 計	148 "
未経過リース料																	
1年内	4 百万円																
1年超	148 "																
合 計	153 "																
未経過リース料																	
1年内	4 百万円																
1年超	144 "																
合 計	148 "																

(有価証券関係)

. 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	14	14	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	0
合 計		14	14	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,193	25,422	13,228
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	12,193	25,422	13,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,037	1,852	185
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	47	47	0
	(3)その他	1	1	-
	小 計	2,086	1,900	185
合 計		14,279	27,322	13,042

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
752	559	6

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,913 百万円
MMF 11 "

子会社及び関連会社株式 1,041 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券		
国債・地方債等	0	14
社債	0	0
その他	42	5
合 計	42	19

・当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	5	4	-
合 計		5	4	-

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,571	40,777	27,206
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	1	1	-
	小 計	13,572	40,778	27,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	126	119	6
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	126	119	6
合 計		13,698	40,898	27,199

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,309	2,186	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 1,474 百万円
その他 50 "

子会社及び関連会社株式 1,399 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券		
国債・地方債等	0	0
社債	0	0
その他	5	0
合 計	5	0

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、金利、為替および原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引としては、変動金利の上昇リスクを回避するために、金利オプション取引(キャップ取引)を、変動金利から固定金利への変換等により金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引(キャップ及びフロア付金利スワップ取引を含む)を行っております。為替関連のデリバティブ取引としては、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、原油価格関連のデリバティブ取引としては、変動価格から固定価格への変換等により原油価格の変動リスクを回避するために、原油価格スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、上記のデリバティブ取引についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載しております。</p>	<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>左に同じ</p>
<p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、市場金利および市場価格の変動によるリスクを有しておりますが、その対象となる資産・負債の有するリスクを相殺しており、こうしたデリバティブ取引に係るリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、取引の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p>	<p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>左に同じ</p>
<p>(3)取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社グループの金利関連のデリバティブ取引については、各会社毎に社内規定に基づき、社長及び担当役員承認を得て取引を執行・管理しております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの管理体制</p> <p>左に同じ</p>

2.取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、総合設立厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は厚生労働大臣の認可を受け、平成18年4月1日に適格退職年金制度から規約型企業年金制度に移行しております。移行に伴う給付水準の減額により発生した過去勤務債務(債務の減額)については、翌連結会計年度から3年間(定額法)で処理いたします。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	36,068	33,109
ロ. 年金資産	8,016	10,310
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,052	22,798
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,146	1,933
ホ. 未認識数理計算上の差異	256	1,936
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	1,053
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	26,163	23,856
チ. 前払年金費用	0	0
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	26,163	23,856

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 左に同じ

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金の年金資産の額 1,919百万円が含まれておりません。

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金の年金資産の額 2,004百万円が含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,843	1,748
ロ. 利息費用	781	775
ハ. 期待運用収益	89	134
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	214	214
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	952	465
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1	1
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,701	3,067

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金84百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金874百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 左に同じ

3. 総合設立厚生年金基金の掛金 110百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。

3. 総合設立厚生年金基金の掛金 119百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	左に同じ
ハ. 期待運用収益率	2.0%	左に同じ
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	左に同じ
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年から15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左に同じ
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	公開会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社は主として15年	左に同じ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。																																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,781</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,511</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,928</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,858</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">43,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">11,976</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,812</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	12,781	退職給付引当金	10,511	投資有価証券評価損	5,928	たな卸資産評価損	5,858	未実現利益の消去	3,470	賞与引当金	1,039	その他	3,786	繰延税金資産小計	43,377	評価性引当額	19,230	繰延税金資産合計	24,146	繰延税金負債		固定資産評価差額	11,976	その他有価証券評価差額金	5,261	その他	96	繰延税金負債合計	17,334	繰延税金資産の純額	6,812	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,716</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,750</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,939</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,483</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">45,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,509</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価益</td><td style="text-align: right;">44,916</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,965</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,980</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">34,470</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	9,716	減損損失	8,140	繰越欠損金	6,750	たな卸資産評価損	5,939	投資有価証券評価損	5,483	未実現利益の消去	3,340	投資損失引当金	1,358	その他	4,899	繰延税金資産小計	45,628	評価性引当額	24,119	繰延税金資産合計	21,509	繰延税金負債		分割に伴う土地評価益	44,916	その他有価証券評価差額金	10,965	その他	98	繰延税金負債合計	55,980	繰延税金負債の純額	34,470
繰延税金資産	百万円																																																																						
繰越欠損金	12,781																																																																						
退職給付引当金	10,511																																																																						
投資有価証券評価損	5,928																																																																						
たな卸資産評価損	5,858																																																																						
未実現利益の消去	3,470																																																																						
賞与引当金	1,039																																																																						
その他	3,786																																																																						
繰延税金資産小計	43,377																																																																						
評価性引当額	19,230																																																																						
繰延税金資産合計	24,146																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産評価差額	11,976																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,261																																																																						
その他	96																																																																						
繰延税金負債合計	17,334																																																																						
繰延税金資産の純額	6,812																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
退職給付引当金	9,716																																																																						
減損損失	8,140																																																																						
繰越欠損金	6,750																																																																						
たな卸資産評価損	5,939																																																																						
投資有価証券評価損	5,483																																																																						
未実現利益の消去	3,340																																																																						
投資損失引当金	1,358																																																																						
その他	4,899																																																																						
繰延税金資産小計	45,628																																																																						
評価性引当額	24,119																																																																						
繰延税金資産合計	21,509																																																																						
繰延税金負債																																																																							
分割に伴う土地評価益	44,916																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,965																																																																						
その他	98																																																																						
繰延税金負債合計	55,980																																																																						
繰延税金負債の純額	34,470																																																																						
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,612</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,236</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,035</td></tr> </table>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,612	固定資産 - 繰延税金資産	17,236	固定負債 - 繰延税金負債	14,035	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,286</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,859</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">45,617</td></tr> </table>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,286	固定資産 - 繰延税金資産	6,859	固定負債 - 繰延税金負債	45,617																																																						
	百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,612																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	17,236																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	14,035																																																																						
	百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	4,286																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,859																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	45,617																																																																						
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債56,692百万円を固定負債の部に計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債21,277百万円を固定負債の部に計上しております。																																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> </table>	法定実効税率	%	(調整)	40.6	評価性引当額の増減	33.4	住民税均等割額	1.3	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	<p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	%																																																																						
(調整)	40.6																																																																						
評価性引当額の増減	33.4																																																																						
住民税均等割額	1.3																																																																						
その他	3.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に 対する営業収益	82,387	27,951	27,342	19,836	37,192	1,501	196,210	-	196,210
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,542	1,093	1,684	8,668	6,541	2,110	21,640	(21,640)	-
計	83,929	29,044	29,026	28,504	43,734	3,611	217,851	(21,640)	196,210
営業費	72,941	22,550	27,275	27,237	43,108	3,556	196,669	(21,449)	175,220
営業利益	10,988	6,494	1,751	1,266	626	55	21,181	(190)	20,990
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	429,534	261,153	60,731	61,954	38,488	1,375	853,238	31,828	885,067
減価償却費	11,311	4,329	2,591	1,478	191	74	19,976	(395)	19,580
資本的支出	7,495	70	1,197	747	189	308	10,009	0	10,009

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 . . . 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 . . . 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 . . . ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 . . . 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ビル管理メンテナンス業、競艇施設賃貸業
- 建設業 . . . 建設業
- その他の事業 . . . 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,746百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	82,781	24,215	26,128	18,197	37,272	1,855	190,450	-	190,450
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,870	1,292	2,081	10,168	9,706	2,618	27,736	(27,736)	-
計	84,651	25,507	28,209	28,365	46,978	4,473	218,186	(27,736)	190,450
営業費	73,704	17,051	26,324	26,861	46,261	4,245	194,450	(27,525)	166,924
営業利益	10,947	8,456	1,884	1,503	716	227	23,736	(211)	23,525
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	356,151	319,114	60,593	57,423	38,529	1,404	833,216	27,822	861,039
減価償却費	11,252	3,989	2,487	1,525	184	81	19,521	(405)	19,115
減損損失	671	8,791	4,559	6,827	244	0	21,094	-	21,094
資本的支出	10,815	6,656	3,975	548	52	132	22,181	0	22,181

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業
ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,396百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6) に記載のとおり、鉄道事業において、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、当連結会計年度から取得原価の総額を固定資産に計上しております。この変更に伴い、運輸業の資産は8,264百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）については、海外売上高はないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	233円18銭	1株当たり純資産額	232円44銭
1株当たり当期純利益金額	14円79銭	1株当たり当期純損失金額	12円49銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。		1株当たり当期純損失であり、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,737	6,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,737	6,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	523,030	523,791

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に分割承継させたことについて</p> <p>当社は、平成16年 6月29日開催の第87期定時株主総会において承認された分割契約書に基づき、平成17年 4月 1日を分割期日として、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を完全子会社である南海都市創造株式会社に承継させました。この分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、南海都市創造株式会社を承継会社とする分社型吸収分割の方法によるものであります。</p> <p>(2) 分割した事業の内容 難波地区の流通・不動産賃貸事業(なんばCITY、なんばpier、なんばパークスShops&Diners、南海ビル、南海会館ビル、スイスホテル南海大阪、ホテル南海なんば、パークスタワー、ウインズ難波(難波場外勝馬投票券発売所施設))、難波地区再開発事業(大阪市難波土地区画整理事業を含む。)、難波地区以外のショッピングセンター運営事業(ノパティながのNANKAI、しんかなCITY、いずみおおつCITY、プラットプラット)、直営外食事業及び直営物販事業</p> <p>(3) 株式の割当 南海都市創造株式会社が本件吸収分割により発行した普通株式52,900株は、すべて当社に割当てられました。</p> <p>(4) 承継資産及び負債の額 流動資産 : 850百万円 固定資産 : 181,943百万円 資産合計 : 182,793百万円 流動負債 : 35,904百万円 固定負債 : 140,508百万円 負債合計 : 176,413百万円</p>	

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限
		平成年月日			年 %		平成年月日
南海電気鉄道(株)	第11回 無担保社債	8. 2. 28	25,000 (25,000)	0	3.55	なし	18. 2. 28
"	第14回 無担保社債	9.12.12	10,000	10,000	2.80	"	19.12.12
"	第16回 無担保社債	10. 2. 5	10,000	10,000	3.00	"	20. 2. 5
"	第18回 無担保社債	10. 8. 10	10,000	10,000	2.70	"	20. 8. 8
"	第20回 無担保社債	12. 2. 10	10,000	10,000	2.35	"	22. 2. 10
"	第21回 無担保社債	12. 8. 10	10,000	10,000	2.55	"	22. 8. 10
"	第22回 無担保社債	12. 8. 10	10,000	10,000 (10,000)	1.83	"	18. 8. 10
"	第23回 無担保社債	13. 4. 12	20,000 (20,000)	0	1.00	"	17. 4. 12
"	第24回 無担保社債	14.10.17	20,000	20,000 (20,000)	1.80	"	18.10.17
"	第25回 無担保社債	16. 1. 30	20,000	20,000	1.39	"	21. 1. 30
"	第26回 無担保社債	18. 2. 6	0	20,000	1.23	"	23. 2. 4
住之江興業(株)	第4回 無担保社債	15. 3. 25	900	900	0.42	"	20. 3. 25
"	第5回 無担保社債	16. 3. 31	560 (140)	420 (140)	0.59	"	18.9.29~ 21.3.31
合計			146,460 (45,140)	121,320 (30,140)			

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,140	21,040	30,140	10,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	89,230	75,033	1.289	
1年以内返済予定の長期借入金	52,244	46,846	2.130	
小計	141,474	121,879		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	268,583	294,396	2.109	平成19年4月19日～ 平成45年3月15日
その他の有利子負債	0	0	-	
合計	410,057	416,275		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,249	47,438	41,143	45,243

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 8 8 期 (平成17年 3月31日)		第 8 9 期 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		9,645		9,620	
2 未収運賃	1	1,665		1,725	
3 未収金	1	1,478		4,040	
4 未収収益	1	1,044		1,572	
5 短期貸付金	1	9,564		8,583	
6 有価証券		42		0	
7 販売土地及び建物		74,117		69,148	
8 貯蔵品		1,476		1,257	
9 前払費用	1	564		347	
10 繰延税金資産		2,942		4,513	
11 受託工事立替金		773		951	
12 その他流動資産	1	831		601	
13 貸倒引当金		2,203		3,435	
流動資産合計		101,944	12.6	98,926	15.4
固定資産					
1 鉄道事業固定資産	3				
(1) 有形固定資産	4	574,364		520,636	
減価償却累計額		217,074	357,289	221,344	299,292
(2) 無形固定資産			871		891
鉄道事業固定資産合計			358,161		300,183
2 開発関連及び付帯事業 固定資産					
(1) 有形固定資産		270,791		104,779	
減価償却累計額		84,064	186,726	33,191	71,587
(2) 無形固定資産			291		73
開発関連及び付帯事業 固定資産合計			187,017		71,661
3 各事業関連固定資産					
(1) 有形固定資産		2,655		1,836	
減価償却累計額		1,397	1,258	1,016	819
(2) 無形固定資産			101		599
各事業関連固定資産合計			1,359		1,419
4 建設仮勘定					
(1) 鉄道事業		31,779		18,024	
(2) 開発関連及び付帯事業		4,269		127	
建設仮勘定合計			36,049		18,152
5 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,244		28,222	
(2) 関係会社株式		54,348		73,840	
(3) 出資金		918		400	
(4) 関係会社長期貸付金		32,561		50,458	
(5) 長期前払費用		195		134	
(6) 長期繰延税金資産		14,838		9,124	
(7) 差入保証金及び敷金	1	5,020		202	
(8) その他の投資等	3	2,863		1,289	
(9) 投資評価引当金		-		3,448	
(10) 貸倒引当金		9,178		8,162	
投資その他の資産合計			121,811		152,061
固定資産合計			704,400		543,478
資産合計			806,344		642,404
			100.0		100.0

区 分	注記 番号	第 8 8 期 (平成17年 3月31日)		第 8 9 期 (平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		71,325		59,986		
2	3	42,199		25,668		
3		45,000		30,000		
4	1	12,288		11,488		
5	1	3,753		2,535		
6		2,488		-		
7		396		210		
8	1	1,324		1,324		
9	1	8,072		13,880		
10		4,072		3,828		
11		3,430		3,310		
12		18,760		14,855		
13		26		1,338		
14	1	662		304		
15		1,181		1,013		
16		1,480		-		
流動負債合計		216,462	26.9	169,745	26.4	
固定負債						
1		100,000		90,000		
2	3	254,471		214,265		
3	2	55,861		20,447		
4		21,759		19,666		
5		599		-		
6		3,043		2,590		
7	1,3	26,437		0		
8	1	144		5,007		
固定負債合計		462,317	57.3	351,977	54.8	
負債合計		678,780	84.2	521,723	81.2	

区 分	注記 番号	第 8 8 期 (平成17年 3月31日)		第 8 9 期 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	7	63,739	7.9	63,739	9.9
資本剰余金					
1 資本準備金	9	15,935		15,935	
2 その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益		2,525		2,525	
(2)自己株式処分差益		1		7	
資本剰余金合計		18,461	2.3	18,467	2.9
利益剰余金					
1 当期末処分利益		4,338		11,568	
利益剰余金合計		4,338	0.5	11,568	1.8
土地再評価差額金	2,8	36,829	4.6	17,556	2.7
其他有価証券評価差額金	8	4,572	0.6	9,833	1.5
自己株式	6	375	0.1	483	0.0
資本合計		127,564	15.8	120,681	18.8
負債及び資本合計		806,344	100.0	642,404	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1)旅客運輸収入		54,891		54,561	
(2)運輸雑収		2,839	57.7	3,497	82.3
2 営業費					
(1)運送営業費		33,852		33,777	
(2)一般管理費		2,593		3,171	
(3)諸税		2,702		2,419	
(4)減価償却費		9,144	48.3	9,138	68.8
鉄道事業営業利益			9.4	9,551	13.5
開発関連及び付帯事業営業利益					
1 営業収益					
(1)土地建物販売収入		6,905		3,668	
(2)流通事業収入		14,064		1,305	
(3)土地建物賃貸収入		20,318		6,452	
(4)その他の事業収入		-		1,082	
(5)遊園収入		1,005	42.3	-	17.7
2 営業費					
(1)売上原価(注2)		10,562		3,545	
(2)販売費及び一般管理費		15,109		4,514	
(3)諸税		2,589		999	
(4)減価償却費		6,374	34.6	1,608	15.1
開発関連及び付帯事業営業利益			7.7	1,841	2.6
全事業営業利益			17.1	11,393	16.1
営業外収益					
1 受取利息	1	382		630	
2 有価証券利息		1		1	
3 受取配当金	1	326		1,272	
4 雑収入		497	1.2	531	3.5
営業外費用					
1 支払利息		7,595		5,398	
2 社債利息		3,315		3,347	
3 社債発行費		0		104	
4 投資評価引当金繰入額		-		501	
5 貸倒引当金繰入額		473		319	
6 雑支出		931	12.3	292	14.1
経常利益			6.0	3,866	5.5

区 分	注記 番号	第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 工事負担金等受入額	2	0		8,454	
2 投資有価証券売却益		513		2,004	
3 子会社株式売却益		-		969	
4 固定資産売却益	3	400		258	
5 貸倒引当金戻入額		624	1,538	-	11,686
特別損失					
1 減損損失	4	-		19,705	
2 関連事業整理損	5	0		7,576	
3 販売用不動産評価損		-		1,485	
4 特別退職金		-		792	
5 固定資産除却損		-		446	
6 匿名組合出資金清算損		-		227	
7 環境対策費		-		92	
8 事業整理損失引当金繰入額	6	1,480		-	
9 役員退職慰労引当金繰入額		500	1,980	-	30,325
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			5,546		14,772
法人税、住民税及び事業税		44		2,949	
法人税等調整額		12	56	1,881	4,830
当期純利益又は 当期純損失 ()			5,490		9,942
前期繰越利益			1,506		2,238
土地再評価差額金取崩額			19		19,272
合併による抱合株式消却損			2,677		-
当期末処分利益			4,338		11,568

第 8 8 期

(注) 1 百分比は、全営業収益100,025百万円を100とする比率であります。

2 売上原価の内訳は、販売土地建物売上原価7,480百万円、流通事業売上原価3,014百万円、遊園事業売上原価68百万円であります。

第 8 9 期

(注) 1 百分比は、全営業収益70,567百万円を100とする比率であります。

2 売上原価の内訳は、販売土地建物売上原価3,491百万円、流通事業売上原価2百万円、その他の事業売上原価51百万円であります。

[次へ](#)

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第 8 8 期 平成17年 6 月29日		第 8 9 期 平成18年 6 月29日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			4,338		11,568
利益処分額					
1 配当金		2,100	2,100	1,574	1,574
次期繰越利益			2,238		9,994

第 8 8 期

(注)

1 株主総会の日付を示しております。

2 1株当たりの配当金は、次のとおりであります。
1株につき4円

第 8 9 期

(注)

1 左に同じ

2 1株当たりの配当金は、次のとおりであります。
1株につき3円

[前へ](#) [次へ](#)

営業費明細表

区 分	注記 番号	第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1)人件費		18,352		18,003	
(2)経費		15,499		15,774	
計			33,852		33,777
2 一般管理費					
(1)人件費		1,569		1,640	
(2)経費		1,023		1,531	
計			2,593		3,171
3 諸税			2,702		2,419
4 減価償却費			9,144		9,138
鉄道事業営業費合計			48,292		48,507
開発関連及び付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
(1)販売土地建物売上原価		7,480		3,491	
(2)流通事業売上原価		3,014		2	
(3)その他の事業売上原価		-		51	
(4)遊園事業売上原価		68		-	
計			10,562		3,545
2 販売費及び一般管理費					
(1)人件費		2,407		970	
(2)経費		12,701		3,543	
計			15,109		4,514
3 諸税			2,589		999
4 減価償却費			6,374		1,608
開発関連及び付帯事業 営業費合計			34,636		10,667
全事業営業費合計			82,929		59,174

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用、並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

第 8 8 期			第 8 9 期		
(注) 1	鉄道事業営業費	百万円	(注) 1	鉄道事業営業費	百万円
	運送営業費			運送営業費	
	給与	14,082		給与	14,126
	修繕費	3,919		修繕費	4,113
	動力費	3,013		動力費	2,773
2	開発関連及び付帯事業営業費		2	開発関連及び付帯事業営業費	
	販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費	
	賃借料	2,573		給与	703
	委託料	3,475		賃借料	692
	雑費	2,437		委託料	768
				雑費	656
3	営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額		3	営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額	1,162		賞与引当金繰入額	996
	役員退職慰労引当金繰入額	98			

次へ

重要な会計方針

	第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末前 1 か月の市場価格等の平均に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算出) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2)その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)販売土地及び建物 個別法に基づく原価法 (2)貯蔵品 移動平均法(但し、売店商品は売価還元法)に基づく原価法	(1)販売土地及び建物 左に同じ (2)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 鉄道事業 取替資産 取替法 建物・構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 その他の事業 建物・構築物・機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 5年～60年 車両・機械装置 3年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 鉄道事業 左に同じ 鉄道事業以外の事業 左に同じ (2)無形固定資産 左に同じ

	第88期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第89期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に一括償却しております。	社債発行費 左に同じ
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)事業整理損失引当金 貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議いたしましたため、当期末における要支給額599百万円を役員退職慰労引当金として計上し、当期の発生額98百万円は営業費、過年度分相当額500百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2)投資評価引当金 市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4)退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5)投資損失引当金 左に同じ</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ

	第88期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第89期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利オプション ヘッジ対象：借入金、社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)販売土地建物のうち長期巨額プロジェクトに係る借入金利息は、当該資産の取得原価に算入しております。 なお、当期は該当プロジェクトがないため算入しておりません。</p> <p>(2)消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3)工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取引した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p>	<p>(1)左に同じ</p> <p>(2)消費税等 左に同じ</p> <p>(3)工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、損益計算書においては、重要性のないものを除き工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取引した固定資産の取得原価から直接減額していましたが、当事業年度から取得原価の総額を固定資産に計上する方法に変更いたしました。 連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下等の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当事業年度から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当事業年度から取得原価の総</p>

	第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	-	額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することといたしました。 なお、この変更により従来の方法に比べ経常利益は88百万円減少し、税引前当期純損失は8,176百万円減少しております。
	-	(4)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより減損損失19,705百万円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
-	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「預り保証金及び敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における当該金額は4,495百万円であります。
-	(損益計算書関係) 従来区分掲記しておりました遊園事業については、重要性が低下していることに加え、当事業年度より新たに間接部門業務の受託に係る収入が発生したことを機に、これらを併せてその他の事業として表示しております。なお、当事業年度の遊園事業収入は818百万円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第 8 8 期 (平成17年 3月31日)	第 8 9 期 (平成18年 3月31日)																																			
<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">短期貸付金</td> <td style="width: 15%;">9,497</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収運賃ほか</td> <td>2,131</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>未払金ほか</td> <td>11,493</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 平成13年 3月30日 (子会社の合併により 受入れた事業用土地)</p> <p>なお、平成17年度を初年度とする 3 か年経営計画の策定に際し、土地再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当期末の再評価に係る繰延税金負債が17,073百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。これによる当期純利益への影響はございません。</p> <p>3. 固定資産のうち、土地168,631百万円、建物30,810百万円、その他の償却資産149,602百万円は鉄道財団として、長期借入金64,644百万円(1年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。また、定期預金850百万円は、預り保証金・敷金850百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 鉄道事業固定資産については、工事負担金等圧縮累計額73,571百万円が控除されております。</p>	資産	短期貸付金	9,497	百万円			未収運賃ほか	2,131	"		負債	未払金ほか	11,493	"		<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">短期貸付金</td> <td style="width: 15%;">8,583</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収運賃ほか</td> <td>4,278</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>預り金</td> <td>13,307</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金ほか</td> <td>5,050</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 平成13年 3月30日 (子会社の合併により 受入れた事業用土地)</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額7,543百万円</p> <p>3. 固定資産のうち、土地97,230百万円、建物23,211百万円、その他の償却資産等162,603百万円は鉄道財団として、長期借入金57,111百万円(1年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。</p> <p>4. 左に同じ</p>	資産	短期貸付金	8,583	百万円			未収運賃ほか	4,278	"		負債	預り金	13,307	"			未払金ほか	5,050	"	
資産	短期貸付金	9,497	百万円																																	
	未収運賃ほか	2,131	"																																	
負債	未払金ほか	11,493	"																																	
資産	短期貸付金	8,583	百万円																																	
	未収運賃ほか	4,278	"																																	
負債	預り金	13,307	"																																	
	未払金ほか	5,050	"																																	

第 8 8 期 (平成17年 3月31日)	第 8 9 期 (平成18年 3月31日)																												
<p>5. 偶発債務 下記の会社等の借入金等について債務保証（保証予約・経営指導念書の差入れ等を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>南海辰村建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">19,363</td> </tr> <tr> <td>南海不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>南海橋本観光開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>株式会社南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸和田 ほか15社</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,166</td> </tr> </table>		百万円	南海辰村建設株式会社	19,363	南海不動産株式会社	2,850	南海橋本観光開発株式会社	2,095	株式会社南海国際旅行	2,031	株式会社ステーションパーキング岸和田 ほか15社	7,826	計	34,166	<p>5. 偶発債務 下記の会社等の借入金等について債務保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>南海辰村建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,610</td> </tr> <tr> <td>南海不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>株式会社南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸和田</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>南海淡路ライン株式会社ほか12社</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,786</td> </tr> </table> <p>上記のほか、平成17年 4月 1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等106,928百万円について、重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	南海辰村建設株式会社	14,610	南海不動産株式会社	2,650	株式会社南海国際旅行	1,868	株式会社ステーションパーキング岸和田	1,051	南海淡路ライン株式会社ほか12社	2,605	計	22,786
	百万円																												
南海辰村建設株式会社	19,363																												
南海不動産株式会社	2,850																												
南海橋本観光開発株式会社	2,095																												
株式会社南海国際旅行	2,031																												
株式会社ステーションパーキング岸和田 ほか15社	7,826																												
計	34,166																												
	百万円																												
南海辰村建設株式会社	14,610																												
南海不動産株式会社	2,650																												
株式会社南海国際旅行	1,868																												
株式会社ステーションパーキング岸和田	1,051																												
南海淡路ライン株式会社ほか12社	2,605																												
計	22,786																												
<p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,373千株であります。</p>	<p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,665千株であります。</p>																												
<p>7. 授権株式数(普通株式) 1,600,000 千株 発行済株式総数(普通株式) 526,412 "</p>	<p>7. 左に同じ</p>																												
<p>8. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、4,572百万円であります。</p>	<p>8. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、9,833百万円であります。</p>																												
<p>9. 平成14年 6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">36,552百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">6,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,581百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	36,552百万円	利益準備金	5,806百万円	別途積立金	6,222百万円	計	48,581百万円	-																				
資本準備金	36,552百万円																												
利益準備金	5,806百万円																												
別途積立金	6,222百万円																												
計	48,581百万円																												

(損益計算書関係)

第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																							
<p>1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 379百万円</p> <p>3. 高石市内連立側道用地売却益217百万円及びななばパークス用地一部売却益183百万円でありませす。</p> <p>6. 貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見積額であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 628百万円 受取配当金 903百万円</p> <p>2. 泉佐野市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額であります。</p> <p>3. 旅館朝日跡地売却益であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設 (1件)</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉南郡 岬町</td> </tr> <tr> <td>商業施設 (5件)</td> <td>土地、 建物、 構築物等</td> <td>大阪府堺市他</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設 (2件)</td> <td>土地、 建物、 構築物等</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (8件)</td> <td>土地、 建物、 構築物等</td> <td>大阪府泉南郡 岬町他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>開発関連及び 付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,253</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,705</td> </tr> </table> <p>開発関連及び付帯事業固定資産の内訳は土地13,670百万円、建物4,423百万円、構築物他159百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">(資産のグルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="text-align: center;">(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 関係会社に対する貸倒引当金繰入額3,032百万円、投資損失引当金繰入額622百万円のほか、子会社株式会社売却損697百万円及び貴志川線鉄道事業撤退に伴う事業整理損失850百万円ほかであります。</p>	主な用途	種類	場所	レジャー施設 (1件)	土地	大阪府泉南郡 岬町	商業施設 (5件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府堺市他	賃貸施設 (2件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府泉佐野市他	遊休資産 (8件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府泉南郡 岬町他		百万円	開発関連及び 付帯事業固定資産	18,253	建設仮勘定	1,451	計	19,705
主な用途	種類	場所																						
レジャー施設 (1件)	土地	大阪府泉南郡 岬町																						
商業施設 (5件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府堺市他																						
賃貸施設 (2件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府泉佐野市他																						
遊休資産 (8件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府泉南郡 岬町他																						
	百万円																							
開発関連及び 付帯事業固定資産	18,253																							
建設仮勘定	1,451																							
計	19,705																							

(リース取引関係)

--	--

第88期
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	250	118	131
開発関連及び 付帯事業固定 資産	756	430	326
各事業関連 固定資産	19	14	5
合計	1,027	563	463

上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	233	百万円
1年超	446	"
合計	679	"

上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	188	百万円
減価償却費相当額	188	"

上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	61	百万円
1年超	154	"
合計	215	"

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースをしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

第89期
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	225	118	106
開発関連及び 付帯事業固定 資産	121	90	30
各事業関連 固定資産	199	59	139
合計	546	269	277

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	84	百万円
1年超	193	"
合計	277	"

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	128	百万円
減価償却費相当額	128	"

減価償却費相当額の算定方法

左に同じ

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第88期 (平成17年3月31日)			第89期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,242	21,430	13,187	7,358	14,971	7,613
関連会社株式	0	0	0	0	0	0
合計	8,242	21,430	13,187	7,358	14,971	7,613

(税効果会計関係)

第88期 (平成17年3月31日)		第89期 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
投資損失引当金	1,236	退職給付引当金	8,052
貸倒引当金	4,030	減損損失	7,907
退職給付引当金	8,805	販売土地評価損	5,751
賞与引当金	480	投資有価証券評価損	5,311
販売土地評価損	5,675	貸倒引当金	4,591
減価償却費	8	繰越欠損金	2,285
投資有価証券評価損	5,885	投資評価引当金	1,401
事業整理損失引当金	601	投資損失引当金	1,052
繰越欠損金	7,182	賞与引当金	412
その他	649	その他	1,375
繰延税金資産小計	34,557	繰延税金資産小計	38,142
評価性引当額	13,549	評価性引当額	17,624
繰延税金資産合計	21,007	繰延税金資産合計	20,518
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,130	その他有価証券評価差額金	6,732
その他	96	その他	147
繰延税金負債合計	3,226	繰延税金負債合計	6,879
繰延税金資産純額	17,780	繰延税金資産純額	13,638
上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債55,861百万円を固定負債の部に計上しております。		上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債20,447百万円を固定負債の部に計上しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳	
	%		
法定実効税率	40.6	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
(調整)			
評価性引当額の増減	40.4		
住民税均等割額	0.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0		

(1株当たり情報)

第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1株当たり純資産額 242円96銭	1株当たり純資産額 229円98銭
1株当たり当期純利益金額 10円45銭	1株当たり当期純損失金額 18円94銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。	1株当たり当期純損失であり、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 8 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,490	9,942
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	5,490	9,942
普通株式の期中平均株式数 (千株)	525,243	524,886

(重要な後発事象)

第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に分割承継させたことについて</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の第87期定時株主総会において承認された分割契約書に基づき、平成17年4月1日を分割期日として、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を完全子会社である南海都市創造株式会社に承継させました。この分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、南海都市創造株式会社を承継会社とする分社型吸収分割の方法によるものであります。</p> <p>(2) 分割した事業の内容 難波地区の流通・不動産賃貸事業(なんばCITY、なんばpier、なんばパークスShops&Diners、南海ビル、南海会館ビル、スイスホテル南海大阪、ホテル南海なんば、パークスタワー、ウインズ難波(難波場外勝馬投票券発売所施設))、難波地区再開発事業(大阪市難波土地区画整理事業を含む。)、難波地区以外のショッピングセンター運営事業(ノバティながのNANKAI、しんかなCITY、いずみおおつCITY、プラットプラット)、直営外食事業及び直営物販事業</p> <p>(3) 株式の割当 南海都市創造株式会社が本件吸収分割により発行した普通株式52,900株は、すべて当社に割当てられました。</p> <p>(4) 承継資産及び負債の額 流動資産 : 850百万円 固定資産 : 181,943百万円 資産合計 : 182,793百万円 流動負債 : 35,904百万円 固定負債 : 140,508百万円 負債合計 : 176,413百万円</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,115	5,285
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,134	2,681
		株式会社高島屋	1,534,793	2,619
		住友信託銀行株式会社	1,912,000	2,346
		株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	2,262
		株式会社泉州銀行	4,351,401	1,753
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,626	1,518
		大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,390
		株式会社クボタ	959,966	1,127
		株式会社大林組	1,096,200	1,003
		その他(76銘柄)	7,600,427	6,193
計		27,680,230	28,183	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金	1	39
計		1	39	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	234,945	5,381	101,395 (13,670)	138,931	-	-	138,931
建物	252,800	4,468	142,670 (4,423)	114,598	60,314	2,663	54,283
構築物	247,496	20,469	5,013 (104)	262,953	102,679	4,659	160,274
車両	80,557	532	1,296	79,793	69,435	1,801	10,358
機械装置	21,852	1,702	1,815 (24)	21,739	15,287	875	6,452
工具・器具・備品	10,158	399	1,322 (26)	9,236	7,836	368	1,399
建設仮勘定	36,049	20,255	38,151 (1,451)	18,152	-	-	18,152
有形固定資産計	883,861	53,210	291,666 (19,700)	645,405	255,553	10,368	389,852
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,366	1,177	357	1,189
施設利用権他	-	-	-	1,639	1,263	20	375
無形固定資産計	-	-	-	4,006	2,441	378	1,564
長期前払費用	659	94	566	186	52	16	134
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

設備	百万円
泉佐野市内連続立体交差化工事	15,489
建設仮勘定	
泉佐野市内ほか連続立体交差化工事	6,661

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	
泉佐野市内連続立体交差化工事	15,834
南海都市創造株式会社への会社分割に伴う資産移管による減少	
土地	86,498
建物	137,090
構築物	2,140
機械装置	210
工具・器具・備品	977
建設仮勘定	2,757
長期前払費用	471

4. 無形固定資産の金額(1,564百万円)が資産総額の1%以下でありますので、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		63,739	0	0	63,739
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(526,412,232)	(0)	(0)	(526,412,232)
	普通株式 (百万円)	63,739	0	0	63,739
	計 (株)	(526,412,232)	(0)	(0)	(526,412,232)
	計 (百万円)	63,739	0	0	63,739
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	15,935	0	0	15,935
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	2,525	0	0	2,525
	自己株式処分差益 (百万円)	1	5	0	7
	計 (百万円)	18,461	5	0	18,467
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	0	0	0	0
	(任意積立金) (百万円)	0	0	0	0
	計 (百万円)	0	0	0	0

(注) 1. その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は1,665,339株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,382	4,255	1,132	2,907	11,597
投資評価引当金	0	3,448	0	0	3,448
賞与引当金	1,181	1,013	1,181	0	1,013
事業整理損失引当金	1,480	0	1,480	0	0
役員退職慰労引当金	599	24	365	258	0
投資損失引当金	3,043	653	0	1,106	2,590

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収に伴う取崩し162百万円及び投資評価引当金への振替額2,745百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、その他の固定負債への振替額258百万円であります。

3. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額903百万円及び投資評価引当金への振替額202百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金預金

区分		金額（百万円）
預金	当座預金	3,234
	普通預金	4,868
	通知預金	600
	定期預金	220
計		8,923
現金		697
合計		9,620

未収運賃

相手先	金額（百万円）
株式会社スルッとKANSAI	588
株式会社南海国際旅行	391
大阪府都市開発株式会社	155
西日本旅客鉄道株式会社	97
その他	492
合計	1,725

未収金

区分	金額（百万円）
連結納税法人税個別帰属額	3,108
販売土地及び建物	433
その他	498
合計	4,040

販売土地及び建物

地区別	金額（百万円）	面積（㎡）
土地	和歌山県	2,243,562
	大阪府	283,116
	三重県	79,514
	兵庫県ほか	197,331
計	67,266	2,803,525
建物	361	-
マンション	1,520	-
合計	69,148	-

貯蔵品

区分	金額（百万円）
工事用品	1,248
その他	9
合計	1,257

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
南海都市創造株式会社	30,607
南海バス株式会社	10,500
南海辰村建設株式会社	7,358
住之江興業株式会社	7,260
南海不動産株式会社	6,140
その他	11,974
合計	73,840

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
南海都市創造株式会社	31,520
熊野交通株式会社	4,911
南海橋本観光開発株式会社	2,583
徳島バス株式会社	1,951
株式会社萬波楼	1,618
その他13社	7,874
合計	50,458

短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,096
株式会社三井住友銀行	10,699
住友信託銀行株式会社	8,770
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,770
株式会社みずほコーポレート銀行	3,258
その他15社	19,391
合計	59,986

未払金

区分	金額（百万円）
販売土地関係未払金	5,338
未払工事代	4,829
購入物品代等	1,320
合計	11,488

購入物品代等のうち主要な相手先別金額

相手先	金額（百万円）
南海辰村建設株式会社	390
南海ビルサービス株式会社	115
南海不動産株式会社	74
南海印刷株式会社	54
日鐵商事株式会社	48

社債

銘柄	金額（百万円）
第25回無担保社債	20,000
第26回無担保社債	20,000
第14回無担保社債	10,000
第16回無担保社債	10,000
第18回無担保社債	10,000
その他2銘柄	20,000
合計	90,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	64,416
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,712
住友信託銀行株式会社	15,060
株式会社三井住友銀行	13,445
日本生命保険相互会社	10,223
その他68社	85,407
合計	214,265

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき230円
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 登録手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
公告掲載方法(注)	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞に掲載いたします。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における定款変更に伴い、公告の方法は電子公告となっております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html>

次のとおり、株主優待証類を贈呈

優待内容	6回乗車カード	定期券式乗車証		みさき公園 ご招待券
			軌道・バス 割引付	
(所有株式数) 1,000株以上 5,000株未満	1枚	-	-	3枚
5,000株以上 10,000株未満	2枚	-	-	
10,000株以上 20,000株未満	3枚	-	-	
20,000株以上 30,800株未満	5枚	-	-	
30,800株以上 51,100株未満	1枚	1枚	-	
51,100株以上 200,000株未満		-	1枚	
200,000株以上 500,000株未満		-	2枚	
500,000株以上 1,000,000株未満		-	3枚	
1,000,000株以上 10,000,000株未満		-	5枚	
10,000,000株以上		-	10枚	

資格確定日	贈呈時期	有効期間
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日
9月30日	12月中旬	翌年1月11日～7月10日

株主に対する特典

6回乗車カード及びみさき公園ご招待券につきましては、お手許に届いた日からご利用いただけます。

6回乗車カード

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。そのまま自動改札機に投入してご乗車いただくか、複数でのご乗車の場合等はあらかじめ自動券売機で乗車証に引き換えてもご乗車いただけます。（引き換えた乗車証の有効期限は、カードと同じとなります。）1乗車（片道）でのご利用で、1回乗車となります。（途中下車は前途無効）

定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。有効期間内であれば、何回でもご乗車いただけます。記名人（株主ご本人）以外の方もご利用いただけます。

軌道・バス割引付定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。さらに、阪堺電気軌道株式会社、南海バス株式会社、和歌山バス株式会社、南海りんかんバス株式会社等当社指定のグループ会社の軌道線・乗合バス路線（高速バス・リムジンバス等一部でご利用いただけない路線がございます。）をご利用の際、乗務員にご呈示いただきますと、現金でのご利用に限り、1乗車100円でご利用いただけます。（ただし、持参人ご1名様に限ります。）

みさき公園ご招待券

1枚で、大人（中学生以上）1名様と子供（3才から小学生）2名様までご入園いただけます。プール、その他有料特設館は、別途料金が必要となります。

（その他）

株主ご優待チケット

南海電鉄グループ各社のホテル・旅館、カフェ・レストラン、フェリー等でご利用いただける割引優待チケットを、3月31日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し年1回（6月下旬）贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第88期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月29日

関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日事業年度(第88期)の有価証券報告書に係る
訂正報告書であります。

平成17年7月11日

関東財務局長に提出

(3)半期報告書

(事業年度(第89期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月16日

関東財務局長に提出

(4)発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成18年1月13日

関東財務局長に提出

(5)発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年1月25日

近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 正樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を分社型吸収分割の方法により南海都市創造株式会社に承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(6) (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は工事負担金等により取得した固定資産の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 正樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を分社型吸収分割の方法により南海都市創造株式会社に承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 「重要な会計方針」の9.(3)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は工事負担金等により取得した固定資産の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。